

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根\*創生  
SHIMANE SOUSEI

# 島根創生を進めるための 新規・拡充施策 (令和6年度版)

## 島根県

注) 令和2年度以降に新規・拡充した施策を掲載

注) 予算額は、令和6年度当初予算と令和5年度2月補正予算の合計額

注) ( )内は、令和2年度以降に新規・拡充した施策の予算額

# 目 次

1	水田園芸拠点づくり事業	1
2	産地創生事業	2
3	多様な担い手確保・育成支援事業	4
4	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	6
5	農林大学校再編拡充事業	7
6	新規就農者確保推進事業	8
7	地域をけん引する経営体確保対策事業	9
8	簡易・小規模なほ場整備の促進	10
9	しまね和牛生産振興事業	11
10	優良雌子牛保留臨時対策事業	12
11	しまね和牛マーケティング・県外販売拡大支援事業	13
12	種雄牛造成強化事業	14
13	放牧再生支援事業	15
14	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	16
15	製材力強化事業	17
16	しまねの漁業担い手づくり事業	19
17	企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業	21
18	栽培漁業所得向上対策事業	22
19	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	23
20	先端金属素材グローバル拠点創出事業	24
21	次世代産業振興プロジェクト	25
22	しまねDX推進事業	27
23	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	28
24	しまねIT産業振興事業	29
25	“美肌県しまね”観光総合対策事業	30
26	2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	32
27	強くしなやかな食品産業づくり事業	33
28	海外展開促進支援事業	34
29	しまね海外ビジネス展開支援事業	35
30	浜田港国際定期航路安定化推進事業	36
31	石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業	37
32	一畑百貨店閉店に伴う県内事業者への支援事業	38
33	事業承継総合支援事業	39
34	「物流2024年問題」を見据えた対応	40
35	商業・サービス業県外展開支援事業	42

36	企業誘致のための各種助成事業	44
37	県・市町村共同工業団地整備事業	45
38	市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業	46
39	企業誘致活動と情報収集事務	47
40	しまねの建設担い手確保・育成事業	48
41	結婚支援事業	50
42	不妊治療支援事業	52
43	しまね産前・産後安心サポート事業	54
44	保育士の確保・定着支援事業	55
45	待機児童ゼロ化事業	57
46	放課後児童クラブ支援事業	58
47	子ども（小学生）医療費助成制度	62
48	みんなで子育て応援事業	63
49	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	64
50	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	65
51	中山間地域総合対策推進事業（「小さな拠点づくり」モデル地区の推進）	66
52	中山間地域の生活機能の維持確保支援	67
53	中山間地域総合対策推進事業（中山間地域空き家対策モデルの推進）	69
54	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	70
55	中山間地域総合対策推進事業（スモール・ビジネスの推進）	71
56	県産木材利用促進事業	73
57	国際チャーター便誘致によるインバウンドの促進	75
58	FDA路線の維持対策及び観光誘客事業	76
59	浜田港の機能拡充	77
60	安来市切川地区工業用地造成事業（企業会計）	78
61	江津地域拠点工業団地第3期造成事業（企業会計）	79
62	教育魅力化人づくり推進事業	80
63	高大連携推進事業	81
64	県立学校等における生徒一人一台端末に対応した環境整備	82
65	私立学校教育条件維持向上事業	83
66	県内就職に向けた県内大学等との連携事業	84
67	しまねのイメージ発信事業	85
68	ふるさと島根定住推進事業	86
69	しまね関係人口・移住促進事業	88
70	若年者県内就職促進事業	89
71	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	92

72	女性の雇用・就業促進事業	93
73	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	94
74	男性の家事・育児参加促進事業	96
75	男性のための介護のミニ講座	97
76	子育てしやすい職場づくり促進事業	98
77	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	99
78	地域医療を支える医師確保養成対策事業(一部国基金事業)	101
79	看護職員等確保対策事業(一部国基金事業)	102
80	薬剤師確保対策事業	103
81	くにびき学園運営事業	104
82	発達障がい者支援体制整備事業	105
83	在宅心身障がい児援護事業	106
84	子どもと家庭の相談事業	107
85	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	108
86	ひきこもり支援地域体制整備事業	109
87	障がい者就労支援事業	110
88	インクルーシブ教育システム構築事業	111
89	特別支援学校における通学支援	112
90	学力育成プロジェクト	113
91	浮世絵コレクション活用事業	114
92	外国人の受入れ・共生事業	115
93	デジタル戦略推進事業	117
94	交通人材確保特別緊急対策事業	118
95	J R 木次線利用促進事業	119
96	J R 線利用促進事業	120
97	震災・風水害等災害対策事業	121
98	消防職員・消防団員活動強化事業	122

# I 活力ある産業をつくる

## 1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
1		水田園芸拠点づくり事業	168,611 (27,423)	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、新たに水田園芸に取り組む意欲のある農業者への支援や拠点産地の計画づくりから本格的な取組までを支援</p> <p><b>1 水田園芸チャレンジ支援</b> (2,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 小規模でも新たに県推進 6 品目の生産に取り組む担い手に対する支援 (20a 未満の取組を優先採択)</p> <p>[補助金総額] 2,000 千円 [補助対象者] 新たに県推進品目の栽培に取り組む集落営農組織、農業者等の経営体</p> <p>[補助対象経費] 県推進品目の栽培実証に係る排水対策、種苗費、資材費等</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] ・露地品目 15 万円/10a ・施設品目 25 万円/10a</p> <p><b>2 水田園芸の推進、高度化に向けた研修会</b> (2,400 千円)</p> <p><b>3 販路拡大に向けたテスト販売の実効性調査</b> (3,023 千円)</p> <p><b>4 拠点産地の広域展開</b> (20,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 国事業を活用して生産機械・調製・保管施設等を広域的に導入する場合に必要経費の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 20,000 千円 [補助対象者] 農業者、農業者団体等 [補助率] 1/6</p>	農林水産部 [農山漁村振興課] [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
2		産地創生事業	180,000 (180,000)	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援</p> <p>[補助金総額] 170,757千円</p> <p><b>①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業</b></p> <p>[補助対象者] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[補助対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費</p> <p>[補助額] 定額 50万円</p> <p><b>②産地構想実行支援事業</b></p> <p>[補助対象者] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[補助対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[補助金額算定対象] 総事業費のうちの産地の負担となる額 (総事業費) 産地構想の実行に要する経費の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業費</li> <li>・他の県補助事業の対象とならない事業費(県補助事業は対象外)</li> </ul> <p>[補助率] 補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000万円／3年度／産地協議会</p>	農林水産部 [産地支援課]

				<p><b>③産地構想発展支援事業</b></p> <p>[事業の概要]  ②を深化・高度化する取組を支援</p> <p>[補助対象者]  ②に取り組んだ者のうち以下の要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・②の計画の目標達成が見込まれること</li> <li>・取組の深化・高度化を図ること</li> <li>・既存計画の目標の2倍以上の目標を設定すること</li> </ul> <p>[補助率]  補助対象経費の1/3を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで最大で産地の負担を総事業費の1/3まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額]  2,500万円／2年度／産地協議会</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
3		多様な担い手確保 ・育成支援事業	58,656 (46,956)	<p>県内の農業の担い手不在集落(約960集落)を解消するため、集落営農組織の新規設立や新たな地域の担い手となる者の経営確立を総合的に支援</p> <p><b>1 担い手不在集落解消支援(41,316千円)</b></p> <p><b>①組織化等支援</b> [事業の概要] 担い手不在集落での組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを支援(ソフト・ハード) [補助金総額] 2,775千円 [補助率] 市町村負担額の1/2 [補助上限額] 事業費の1/3</p> <p><b>②定年等帰農者営農開始・定着支援</b> [事業の概要] 担い手不在集落で新たに営農を開始する者等の経営確立を支援 [補助金総額] 18,374千円 [補助率] 6万円/月、最長2年 機械整備 1/3</p> <p><b>③近隣の担い手による営農支援</b> [事業の概要] 近隣の担い手による担い手不在集落での営農のかかり増し経費や営農機械の購入を支援 [補助金総額] 19,167千円 [補助率] 50万円/1集落 機械整備 1/3</p> <p><b>④複数集落での担い手確保支援</b> [事業の概要] 担い手不在集落の解消に向けた複数集落のエリアでの話し合いに必要となる活動費等を支援 [補助金総額] 1,000千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 20万円/地区</p> <p><b>2 地域農業人材育成支援(5,640千円)</b></p> <p><b>①集落営農雇用支援</b> [事業の概要] 新たに営農に従事する者を雇用する集落営農法人での現場研修を支援 [補助金総額] 4,200千円 [補助額] 5万円/月、最長2年</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]



				<p>②半農半集落営農支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>集落営農組織のオペレーターと          自営のトータルで担い手としての          活動を行う者への経営確立を支援</p> <p>[補助金総額] 1,440 千円          [補助額] 6 万円／月、最長 2 年</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
4		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	112,737 (8,000)	<p>将来にわたって持続的な米生産が可能となるよう、担い手が米生産コストの削減を図りながら、経営規模拡大を進める取組を支援</p> <p><b>1 島根県多収穫米推進協議会</b> [事業の概要] 多収穫米の取組に意欲のある担い手と県で協議会を組織</p> <p><b>2 販路の確保・拡大、生産の実践・拡大</b> (8,000 千円) [事業の概要] 協議会等において販路の開拓、有望品種の実証栽培、多収穫技術の確立等に向けた取組を総合的に支援</p>	農林水産部 [農山漁村振興課] [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
5		農林大学校再編拡充事業	46,228 (46,228)	<p>農業・林業における担い手を確保・育成するため、農林大学校の教育研修機能強化を推進</p> <p><b>1 農業科</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>令和2年度から、農業科の2年次に経営力やマネジメント教育を充実させた「就農準備コース」を設置</li><li>農業経営に必要な技術を集中的に取得できる1年制の「短期養成コース」を設置するとともに、令和2年10月から短期養成コースに10月入学コースを創設 [定員] 45人</li></ul> <p><b>2 林業科</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>令和2年度から、林業科に高度な森林技術の習得を可能とする「森林技術コース」と、企業マネジメント教育を充実させた「経営管理コース」をそれぞれ設置（2年次にどちらかを選択）</li><li>令和2年10月から「早期養成コース」を創設 [定員] 20人</li></ul>	農林水産部 [農業経営課] [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
6		新規就農者確保推進事業	98,288 (14,320)	<p>本県農業の持続的発展に向け、自営就農希望者の確保を推進</p> <p><b>水田園芸・有機農業地域研修</b> (14,320千円)</p> <p>[事業の概要] 農林大学校によるリモート座学と地域の受入経営体による実習を組み合わせた研修を実施し、水田園芸、有機農業による就農希望者の確保を加速</p> <p><b>①研修の実施</b> [対象者] 水田園芸、有機農業での就農希望者</p> <p>[研修期間] 原則2年以内 (学生1年、研修生1年)</p> <p>[研修方法] ・農林大学校によるリモート座学 ・受入経営体での実習</p> <p><b>②研修受入経営体に対する支援</b> ・実習用ハウス整備等支援 [補助金総額] 10,000千円 [負担割合] 県 1/3・市町村 1/3・ 受入経営体 1/3</p> <p>・研修生受入助成 [補助金総額] 4,320千円 [補助額] 定額 3万円/月・人</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
7		地域をけん引する 経営体確保対策事業	29,840 (26,050)	<p>高い生産技術や独自の販路を持ち、地域の農業者とともに産地づくりを進める意欲のある「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p><b>経営開始支援</b> (26,050 千円)            [補助金総額] 26,050 千円            [補助対象者]            地域連携・産地づくり計画を策定し、認定を受けた地域けん引経営体</p> <p><b>①設立支援</b>            [補助対象経費]            法人化に必要な登記費用等            [補助率] 10/10            [補助上限額] 25 万円</p> <p><b>②雇用人材確保支援</b>            [補助対象経費]            雇用に要する経費            [補助率]            ・雇用人材確保タイプ            5 万円／月・人、最長 2 年            ・新法人設立支援タイプ            10 万円／月・人、最長 2 年            [年齢要件] 50 歳以上 65 歳未満</p> <p><b>③事務所賃貸費支援</b>            [補助対象経費]            生産拠点を島根県に新設する場合のオフィス賃料            [補助率] 1/2            [補助上限額] 60 万円、最長 2 年</p> <p><b>④基盤整備支援</b>            [補助対象経費]            耕作放棄地を解消し、水田園芸又は有機農業を開始する場合の整備費            [負担率]            国 55%・県 30%・市町村 15%</p> <p><b>⑤開始活動支援</b>            [補助対象経費]            自社の技術や販路を活かした島根県の生産環境や流通環境に沿った経営確立に必要なソフト経費            [補助率] 1/2            [補助上限額] 100 万円、最長 2 年</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
8		簡易・小規模なほ場整備の促進	80,010 (8,750)	<p>水田園芸の導入・拡大に取り組む意欲のある地域に対し排水対策などの支援を行うとともに、担い手不在集落において担い手を確保するため、区画整理、暗渠排水等を実施し耕作条件の改善を支援 [補助金総額] 8,750 千円</p> <p><b>①水田園芸推進支援</b> [事業の概要] 水田園芸の推進を目的とした基盤整備事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [補助率] 対象事業費の 12.5%</p> <p><b>②担い手不在集落解消支援</b> [事業の概要] 担い手不在集落の解消を目的とした基盤整備事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [補助率] 対象事業費の 12.5%</p>	農林水産部 [農村整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
9		しまね和牛生産振興事業	74,530 (45,000)	<p>子牛価格や枝肉成績を主要産地レベルまで向上させることにより、肉用牛の生産拡大を推進</p> <p><b>1 繁殖雌牛の更新促進</b> (25,000 千円) [事業の概要] 繁殖雌牛の世代交代を図るため、高齢の繁殖雌牛の更新による増頭を推進 [補助金総額] 25,000 千円 [補助対象者] 和牛繁殖農家等 [補助額] 定額 更新農家 10 万円/頭 増頭農家 15 万円/頭</p> <p><b>2 評価向上対策</b> (20,000 千円) [事業の概要] 第13回全国和牛能力共進会(令和9年)に向けて、しまね和牛の評価・ブランド力向上と担い手確保を図るため、改良技術対策や子牛生産・育成技術対策を実施</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
10	新規	優良雌子牛保留臨時対策事業	25,000 (25,000)	子牛価格の低迷を優良な繁殖素牛を確保する好機ととらえ、今後のしまね和牛生産を担う農家が経営基盤を強化するため、一定の基準を満たす優良な雌子牛を保留・導入する取組を支援 [補助金総額] 25,000 千円 [補助対象者] 繁殖雌牛を5頭以上200頭未満飼養する農家 [補助額] 更新・増頭農家 25万円/頭	農林水産部 [畜産課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
11	新規	しまね和牛マーケティング・県外販売拡大支援事業	19,300 (19,300)	<p>「しまね和牛」の売れる仕組みづくりの取組を強化し、販売の拡大を推進</p> <p><b>1 観光連携強化対策</b> (12,800 千円) [事業の概要] 縁結び・美肌観光の目玉となる新メニューの開発、宿泊施設・飲食店でのメニューフェアの開催等</p> <p><b>2 県外販売拡大支援</b> (4,500 千円) [事業の概要] 県外への販売（輸出を含む）を拡大しようとする県内事業者の取組を支援 [補助金総額] 4,500 千円 [補助対象者] 県内の食肉卸事業者、食肉販売事業者、農場等 [補助対象経費] マーケティング委託費、商機会設定に必要な会場費、テスト販売の運送費等 [補助率] 1/2 [補助上限額] 150 万円/件</p> <p><b>3 子牛販売拡大支援</b> (2,000 千円) ①関係者によるPRキャラバンの実施 ②子牛購買者を県外から招致するための取組を支援 [補助金総額] 1,000 千円 [補助対象者] 県外の子牛購買者 [補助対象経費] 旅費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 5 万円/人</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
12		種雄牛造成強化事業	41,786 (22,840)	<p>超優秀雌牛の導入や先端技術であるゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成</p> <p><b>1 超優秀雌牛の導入</b> (12,600 千円) [事業の概要] 生産者等が実施する全国の産地からの超高能力雌牛の導入に対し支援 [補助金総額] 12,600 千円 [補助対象者] 和牛繁殖農家等 [補助対象経費] 超高能力雌牛の導入経費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 180 万円／頭</p> <p><b>2 ゲノミック評価を活用した超高能力雌牛の選抜</b> (10,240 千円) [事業の概要] ゲノミック評価の活用を研究レベルから、和牛繁殖農家に拡大し、農家で更新・保留する雌牛の選抜(860 頭)に本格活用 [補助金総額] 10,240 千円 [補助対象者] 和牛繁殖農家等 [補助対象経費] ゲノミック評価経費 [補助額] 定額 1 万円／頭</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
13		放牧再生支援事業	11,308 (11,308)	畜産の担い手確保及び特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するため、既存の公共放牧場等の再整備や放牧を活用した畜産物の生産等を支援 [補助金総額] 11,000 千円 [補助対象者] 畜産クラスター協議会等 [補助対象経費] ・ 雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ・ 牧柵の修繕・整備、簡易牛舎の整備 ・ 地域資源を活用した畜産物生産の取組 ・ 放牧場を管理する仕組みづくりの構築 [補助率] 1/2、1/3 [補助上限額] 330 万円	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
14		意欲と能力のある 林業経営者育成・ 就業者確保総合対 策事業	138,885 (8,790)	<p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進する総合的な対策を実施</p> <p><b>1 新規林業就業者の資格取得支援</b> (1,500 千円)</p> <p>[補助金総額] 1,500 千円 [補助対象経費] 林業事業体へ就業後 2 年以内の新規就業者に係る資格取得に要する経費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 20 万円／人</p> <p><b>2 林業機械操作の技術習得支援</b> (7,290 千円)</p> <p>[補助金総額] 7,290 千円 [補助対象経費] 林業機械の操作訓練など O J T 研修のための機械リース料 [補助率] 1/2 [補助上限額] 200 万円／事業体</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
15		製材力強化事業	169,592 (169,592)	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を支援</p> <p><b>1 製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援</b> (4,126千円)</p> <p>①用地選定、進出工場と進出先との調整等を実施するアドバイザーを配置</p> <p>②製材工場が行う原木確保や流通等の調査を支援</p> <p>[補助金総額] 2,500千円 [補助対象者] 製材工場等 [補助対象経費] 製材工場の新設・増設のために必要な事前調査経費(市場調査、原木流通調査、用地調査等) [補助額] 定額 250万円(実費を上限)</p> <p><b>2 製材工場の施設改良等機能強化</b></p> <p>①中核製材工場の施設整備等【新規】 (80,000千円)</p> <p>[補助金総額] 80,000千円 [補助対象者] 原木消費量を1.3倍かつ1,500m<sup>3</sup>以上増加させる拡張等を行う製材工場 [補助対象経費] 施設整備費 [負担割合] 国1/2・県1/6・事業者1/3</p> <p>②既存製材工場の施設改良等 (19,000千円)</p> <p>[補助金総額] 19,000千円 [補助対象者] 製材工場等 [補助対象経費] 製材工場がグループ化(分業・連携)や事業承継により、意欲的に製材加工量を伸ばすために行う施設改良等経費 [補助率] 1/3</p> <p>③高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠なJAS認定取得の支援 (800千円)</p> <p>[補助金総額] 800千円</p>	農林水産部 [林業課]

				<p>[補助対象者] 製材工場等  [補助対象経費]  J A S 認定取得経費  [補助率] 1/2</p> <p><b>3 木材流通拡大対策【新規】</b></p> <p><b>①原木市場改良による機能強化の支援</b>  (26,666 千円)  [補助金総額] 26,666 千円  [補助対象者] 原木市場  [補助対象経費] 土工、舗装等工事費  [補助率] 1/3</p> <p><b>②林業事業体と連携した市場機能を付加した中間土場の設置</b>  (39,000 千円)  [補助金総額] 39,000 千円  [補助対象者]  地域の林業事業体と原木市場が連携して原木の集荷や仕分け、販売を行う中間土場の整備を行う林業事業体又は原木市場  [補助対象経費]  施設整備費、集出荷管理システム導入経費、検収用端末の購入費等  [負担割合]  ・ハード  国 1/2・県 1/6・事業者 1/3  ・ソフト  県 1/2・事業者 1/2</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
16		しまねの漁業担い 手づくり事業	89,555 (69,520)	<p>漁業の担い手を確保・育成するため、新規就業者の定着支援を強化</p> <p><b>1 沿岸漁業就業型技術習得研修（就業型）</b> (12,870 千円)</p> <p>[事業の概要] 定置網等の漁業経営体で雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を支援</p> <p>[補助金総額] 12,870 千円</p> <p>[補助対象者] 漁業未経験者で研修開始時の年齢が 65 歳未満の就業希望者</p> <p>[補助対象経費及び補助額] 1 人あたり 171 万円以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入事業体への指導謝金 9 万円/月</li> <li>・自営漁業指導者への指導謝金 3 万円/月</li> <li>・研修教材費 15 万円/年 等</li> </ul> <p><b>2 沿岸漁業スタートアップ事業</b> (27,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 認定新規漁業者に対し漁業を開始する際に必要な機材等の導入を支援</p> <p>[補助金総額] 27,000 千円</p> <p>[補助対象者] 認定新規漁業者</p> <p>[補助対象経費] 漁船（中古に限る）、漁具の取得費</p> <p>[負担割合] 県 1/3・市町村 1/3・認定新規漁業者 1/3</p> <p>[補助上限額] 100 万円</p> <p><b>3 自営漁業者自立給付金</b> (18,250 千円)</p> <p>[事業の概要] 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するための給付金</p> <p>[給付金総額] 18,250 千円</p> <p>[給付対象者] 認定新規漁業者</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

				<p>[給付額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 50 歳未満 120 万円以内×最長 5 年</li> <li>・ 50 歳以上 65 歳未満 60 万円以内×最長 2 年</li> </ul> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p><b>4 沿岸自営漁業所得向上支援</b> (5,700 千円)</p> <p>[事業の概要] 地域の漁業者グループ（認定漁業者等が構成員）等が行う、新たな沿岸漁業モデルづくり、販売戦略策定、種苗放流等の意欲的な取組を支援</p> <p><b>5 沿岸自営漁業技術向上対策</b> (5,700 千円)</p> <p>[事業の概要] 沿岸自営漁業者が所得向上を目指し、新たな漁業を導入するための実地研修、試験操業を支援</p>	
--	--	--	--	--	--



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
17		企業的漁業経営体 と連携した担い手 育成事業	15,000 (15,000)	地域の担い手育成に協力的な定置網、 底びき網等の漁業経営体と連携をして、 自営漁業就業希望者の就業を支援する体 制を整備し、新規自営漁業者の確保・育成 を推進 [事業の概要] 県と「担い手育成協定」を締結した 企業的漁業経営体が、研修生を受け入 れる際に必要な機械等の導入経費を 支援 [補助金総額] 15,000 千円 [補助対象者] 県と「担い手育成協定」を締結した 企業的漁業経営体 [補助対象経費] 研修生を受け入れる際に必要な、漁 労作業等の省力化機械等の整備に係 る経費 [補助率] 1/3 [補助上限額] 500 万円	農林水産部 [沿岸漁業振興 課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
18	新規	栽培漁業所得向上 対策事業	8,000 (8,000)	沿岸自営漁業者の所得向上を図るため、栽培漁業センターの施設整備により、沿岸漁業において高い収益性が期待される魚種（マダイ、ヒラメ、マナマコ）の生産・放流体制を強化 [事業期間] R 6～8 [総事業費] 約2億円 [R 6 事業内容] 実施設計	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

# I 活力ある産業をつくる

## 2 力強い地域産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
19		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	186,201 (186,201)	<p>令和5年4月に島根大学に創設された「材料エネルギー学部」と県内企業との連携や県内高校生への魅力発信、県内就職を促進する取組を支援</p> <p><b>1 施設整備支援</b> (70,176千円) 企業と大学の交流や共同研究を促進するための拠点整備を支援</p> <p><b>2 研究機器整備支援</b> (75,000千円) 企業と共同研究を行うための研究機器の整備を支援</p> <p><b>3 研究等支援</b> (41,025千円) 企業との共同研究や交流会、高校生等へのPR活動の取組を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
20		先端金属素材グローバル拠点創出事業	408,393 (384,523)	<p>特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業等での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p><b>地方大学・地域産業創生交付金事業</b></p> <p>①先端素材共同研究所施設設備整備費 (31,274千円) 島根大学が行う次世代たたら協創センターでの研究開発に必要な装置の導入等を支援</p> <p>②他大学・他機関連携推進事業 (24,937千円) 国内外のトップレベルの人材を招聘した実習や、フォーラム等の開催を支援</p> <p>③研究開発費 (328,312千円) 島根大学が産学連携により進める新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援</p> <p>[補助金総額] 384,523千円 [補助対象者] 島根大学、企業 [補助率] ・島根大学 2/3等 ・企業 1/2</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
21		次世代産業振興プロジェクト	454,756 (298,866)	<p>県内ものづくり産業の経営基盤を強化し、従来の産業構造からの変革に対応するため、イノベーション創出を支援し、事業転換など成長分野への参入や事業拡大を促進</p> <p><b>1 ものづくり産業販路拡大支援事業</b> (11,000千円) 新たな手法によって効果的に営業活動を行う取組を支援 [補助率] 1/2 [補助上限額] ・ウェブを活用した展示会、営業代行事業者等の活用等 100万円 ・専門商社等の活用 300万円</p> <p><b>2 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業</b> 次世代産業分野(グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア)への進出を産学官連携により支援</p> <p><b>①オープンイノベーション体制構築</b> (10,314千円) 大学等と連携して「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」を構築し、新技術・新製品開発等を支援</p> <p><b>②戦略構築支援</b> (15,752千円) グリーン産業について普及啓発や戦略構築等を支援するイベント等を実施するフォーラムを開催</p> <p><b>③モデル創出伴走支援【新規】</b> (12,000千円) モデルとなる事業化プランを創出するため、専門家による伴走支援を実施</p> <p><b>④事業化支援</b> (70,900千円) 次世代産業の技術や製品を開発するために必要な経費を支援 [補助金総額] 70,900千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 100～1,000万円 (注) オープンイノベーション：企業が自社だけでなく他社や様々な機関等と連携して新しい事業を作り出す動き</p>	商工労働部 [産業振興課]

				<p><b>3 次世代産業推進技術イノベーション事業</b> (110,400 千円) 産業技術センターにおいて、県内企業への新技術の普及・導入や先進製品・技術の研究・開発支援のため、共同研究やセミナー・研修会等を実施</p> <p><b>4 ものづくり産業脱炭素化対応促進事業</b></p> <p>[事業の概要] 県内ものづくり産業が脱炭素化に的確に対応するために実施する取組を支援</p> <p>①普及啓発【新規】 (4,000 千円) 業界動向や脱炭素化の取組などに関するセミナーを開催</p> <p>②計画策定支援・専門家派遣【拡充】 (8,500 千円) 企業の脱炭素化に向けた戦略の策定や助言を実施 [拡充の内容] CO<sub>2</sub>排出量診断を行う専門家の派遣等、計画策定の支援を強化</p> <p>③設備投資等支援 (55,000 千円) 脱炭素化に向けた設備導入等を支援 [補助金総額] 55,000 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 1,000 万円</p> <p>④CO<sub>2</sub>削減取組支援 (1,000 千円) 脱炭素化に向けた製造工程の見直し等の取組を支援 [補助金総額] 1,000 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 100 万円</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
22		しまねDX推進事業	155,477 (145,159)	<p>県内中小企業等のデジタル技術を活用した生産性を高める取組を支援</p> <p><b>1 デジタル導入支援</b> (12,948千円) [事業の概要] 企業のデジタル導入の段階に応じて、専門家派遣や支援機関等による伴走支援を実施</p> <p><b>2 デジタル活用・人材育成支援</b> (12,911千円) [事業の概要] セミナーによる理解促進、デジタル化への機運を高めるイベントの実施や、社内でリーダーシップを発揮する人材の育成を支援することにより企業のデジタル活用を促進</p> <p><b>3 デジタル導入モデル支援補助金</b> (34,800千円) [事業の概要] デジタル技術を活用した県内企業のモデルとなる生産性向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 [補助金総額] 34,800千円 [補助率] ソフト 1/2・ハード 1/3 [補助上限額] 400万円</p> <p><b>4 デジタル導入加速化補助金</b> (64,500千円) [事業の概要] 業務効率化など、企業のデジタル化を図る取組を支援 [補助金総額] 64,500千円 [補助率] ソフト 1/2・ハード 1/3 [補助上限額] 150万円</p> <p><b>5 しまね地域DX拠点運営事業【新規】</b> (20,000千円) [事業の概要] デジタル導入のモデル事例の創出に向けた伴走型支援を継続するため、令和4年度に国事業により産学官金を構成員として立ち上げたコンソーシアムの活動を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
23		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	38,000 (18,000)	<p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p><b>1 石州瓦利用促進事業</b> (14,000 千円) [事業の概要] 工務店等と連携した石州瓦の魅力発信や、住関連企業や設計士等と連携した石州瓦の採用増に寄与する取組を支援 [補助金総額] 14,000 千円 [事業実施主体] 石州瓦工業組合 [補助率] 2/3</p> <p><b>2 新屋根材開発事業</b> (4,000 千円) [事業の概要] 石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、現在市場にない新たな屋根材等を開発</p>	商工労働部 [産業振興課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
24		しまね I T 産業振興事業	303,140 (26,400)	<p>県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援</p> <p><b>1 地域 I T 人材育成・確保強化支援事業</b> (22,400 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>学生と県内 I T 企業の交流会等を実施し、新規学卒者の採用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外学生と県内 I T 企業経営者・採用担当、若手エンジニアとの交流会等を開催</li> <li>・文系学生向けのプログラミング学習や、県内 I T 企業との交流機会等を提供</li> </ul> <p><b>2 イノベーション人材採用のために企業が連携して行う学生支援の有効性検証事業【新規】</b> (4,000 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>イノベーション人材の確保に向けて、早期に学生とつながるための特設サイトや相談窓口を設置し、その有効性を検証</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
25		“美肌県しまね” 観光総合対策事業	187,502 (187,502)	<p>島根の強みである“美肌”をキーワードとした観光誘客を推進</p> <p><b>1 “美肌県しまね”情報発信【拡充】</b> (88,683千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもとに、女性やファミリーなどをターゲットとしたプロモーションを実施</li> <li>・テレビ、雑誌、ウェブなどの各種メディアや、観光ガイドブック、観光ポータルサイト及びSNS等を活用した情報発信を実施</li> </ul> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度向上のため、発信力のあるインフルエンサーを起用するなど、広報を強化</li> <li>・動画広告の視聴者が実際にどの程度来訪したのかを計測し、広告の効果を検証</li> </ul> <p><b>2 “美肌県しまね”誘客促進【拡充】</b> (84,334千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ造成支援事業 [補助金総額] 6,000千円 [補助対象者] 観光協会、民間事業者等 [補助対象経費] 専門家謝金、情報発信費、モニターツアーの実施に要する経費等 [補助率] 2/3 [補助上限額] 150万円</li> <li>・造成したコンテンツが販売に繋がるよう、専門家を派遣</li> <li>・ワークショップを通してコンテンツの造成や磨き上げを支援</li> <li>・旅行会社や交通機関と連携した旅行商品の造成・販売を支援</li> <li>・観光需要が落ち込む冬季にキャンペーン等を実施</li> <li>・旅行会社向けに観光情報説明会を開催</li> <li>・観光地域づくりを担う地域連携D</li> </ul>	商工労働部 [観光振興課]

				<p>MOの設立を支援  [拡充の内容]  冬季閑散期対策について、複数テーマによるキャンペーンの同時実施から、「温泉」、「和牛」の統一テーマによる連動キャンペーンに見直し、内容を充実することにより旅行商品の造成・販売支援を強化</p> <p>(注) DMO : Destination Management Organization (観光地域づくりを行う法人) の略</p> <p><b>3 民間企業との連携</b> (14,485 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルネスツーリズム市場に向けたプロモーションを実施</li> <li>・日比谷しまね館を活用した情報発信</li> </ul>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
26	新規	2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	64,000 (64,000) [うち補正 64,000]	令和7年4月より「大阪・関西万博」が開催される関西圏において、島根県の魅力を発信し、外国人観光客の誘客を推進 ①万博会場でのブース出展 ・観光PRブースの設計 ・展示物の事前制作 ②関西圏を訪れる外国人観光客の誘客 ・関西圏の観光案内所や宿泊施設等と連携した誘客促進 ・関西圏からのバス料金の割引を行う事業者を支援 ・SNS等を活用した情報発信	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
27		強くしなやかな食品産業づくり事業	63,920 (3,000)	食品製造事業者の経営基盤強化と地域経済を牽引する事業者の育成に向けて、生産性向上や販路開拓・拡大等の取組を支援 <b>地域産品販路拡大活動支援事業</b> (3,000 千円) [事業の概要] 複数の県内事業者の商品をとりまとめて認知度向上・販路開拓を進める事業者の取組を支援 [補助金総額] 3,000 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 100 万円	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
28		海外展開促進支援事業	56,506 (17,296)	<p>海外取引に意欲のある県内食品製造事業者等の自主的な取組を支援</p> <p><b>1 非日系市場販路開拓事業</b> (4,171 千円)</p> <p>[事業の概要] 非日系市場開拓へ意欲のある企業を対象に、海外展開戦略の作成手法、商談準備、現地バイヤーを招聘した商談を実施</p> <p><b>2 商品認知度向上支援事業</b> (4,065 千円)</p> <p>[事業の概要] 海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援</p> <p><b>3 食品輸出展示会への出展支援事業</b> (9,060 千円)</p> <p>[事業の概要] 海外への販路拡大を図るため、食品輸出専門展示会に島根ブースを出展</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
29		しまね海外ビジネス展開支援事業	76,495 (5,832)	県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外市場参入を目指す県内ものづくり・IT事業者等の取組を支援 <b>支援機関の共同事務所設置運営</b> (5,832千円) [事業の概要] JETRO島根、しまね産業振興財団の海外展開支援部門及び県の3機関を「しまね海外ビジネスサポートセンター」として共同事務所化し、効果的な海外展開支援を実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
30	新規	浜田港国際定期航路安定化推進事業	40,000 (40,000)	<p>浜田港の国際定期航路の維持、安定化に向けて、他港から浜田港の利用へ転換して貨物の輸出入を行う荷主等に対して経費の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 40,000 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>日本国内に事業所を有する事業者</p> <p>[補助対象要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浜田港発着の国際定期航路を利用すること</li> <li>・ 現運航船会社のサービスポートがない海外の港(北米等)の輸出入貨物であること</li> </ul> <p>[補助対象経費]</p> <p>輸送経費、荷役業務に要する経費、輸出入手続等に要する経費のうち、R5年度実績を超える貨物を輸送する際に要する経費</p> <p>[補助上限額]</p> <p>4万円/TEU</p>	<p>商工労働部</p> <p>[しまねブランド推進課]</p>



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
31	新規	石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業	20,288 (20,288) [うち補正 20,288]	令和9年に開山500年及び世界遺産登録20周年を迎える石見銀山の魅力発信を通じて島根県の認知度向上及び誘客促進を図るため、大阪市内に情報発信を行う拠点を設置 <b>石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業</b> (20,288千円) [事業の概要] ・石見銀山・大森の町並みや暮らしの魅力をPRするためのパンフレットや動画を制作 ・石見銀山・大森をイメージした装飾やデジタルサイネージ等を活用し情報を発信	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
32	新規	一畑百貨店閉店に伴う県内事業者への支援事業	43,318 (43,318)	県内唯一の百貨店である一畑百貨店が閉店したことに伴い、売上が減少する県内事業者を支援するため、県産品を販売する「ギフトセンター」を臨時的に設置 <b>一畑百貨店閉店に伴う県内事業者への支援事業</b> (43,318千円) [事業の概要] ・県産品をお中元の贈答品として取りまとめたギフトカタログの作成 ・「ギフトセンター」の設置運営 [設置予定期間] R6年6～8月	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
33		事業承継総合支援事業	218,941 (70,000)	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休業が生じないように円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p><b>第三者承継・統合型事業【拡充】</b> (70,000千円)</p> <p>[事業の概要] 地域に必要な事業を第三者が引き継ぐ取組を支援</p> <p>[補助金総額] 70,000千円</p> <p>[補助対象者] 後継事業者（県内事業者に限る）</p> <p>[補助対象要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資源引継ぎ後も事業が継続されると認められること</li> <li>・一定の雇用（5人以上、中山間地域は3人以上）があること</li> <li>・雇用継続を希望する従業員が引き続き雇用されること</li> <li>・前期又は前々期売上高が原則5億円以下であること</li> <li>・地域に必要と市町村又は商工団体が認める事業であること</li> </ul> <p>[補助対象経費] 経営資源引継ぎ後に必要となる備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1,000万円 (従業員3～4名の場合は600万円)</p> <p>[拡充の内容] 補助対象要件のうち、売上高に係る要件を緩和 2億円以下→原則5億円以下</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
34	新規	「物流 2024 年問題」を見据えた対応	51,375 (51,375)	<p>令和6年4月から行われるトラックドライバーの時間外労働の上限規制により、物流環境が変化することで懸念される課題に対する取組を実施</p> <p><b>1 地域物流効率化・連携促進事業</b>            物流に対して懸念される課題等を周知するための普及啓発や、荷主事業者等による物流効率化の取組を支援</p> <p>①普及啓発事業 (5,000千円)            「物流 2024 年問題」への対応など物流効率化に向けたセミナーを開催</p> <p>②物流効率化計画策定・実行支援 (30,000千円)            荷主事業者等による地域物流の改善につながる物流効率化の取組について計画策定や実行を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独事業枠                単独事業者による取組を支援                [補助率] 1/2 (ハード整備 1/3)                [補助上限額] 100万円</li> <li>・連携枠                複数事業者の連携による取組を支援                [補助率] 1/2 (ハード整備 1/3)                [補助上限額] 500万円</li> </ul> <p><b>2 関西圏域に向けた島根県産品販路開拓事業</b> (15,000千円)            輸送日数の長期化や、輸送コストの増加の影響を強く受ける食品等の商圏の変化へ対応するため、大消費地である首都圏を中心に展開してきた島根県産品の販売プロモーションについて、より近距離にある関西圏での取組を強化</p> <p><b>3 日本海側内航船モーダルシフト推進事業</b> (1,375千円)            鳥取県と共同で、境港のモーダルシフト促進に向けた取組を実施            [事業の概要]            ・境港利用促進セミナーの開催            ・内航航路拡充推進事業            国事業を活用してモーダルシフト</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課] [中小企業課]

				トに向けて取り組む協議会等を支援 [事業主体] 境港管理組合	
--	--	--	--	--------------------------------------	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
35		商業・サービス業 県外展開支援事業	16,500 (16,500)	<p>商業・サービス業の事業者が、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援</p> <p>[補助金総額] 16,500 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>以下の条件を満たす卸・小売業及びサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に本社・本店を有する事業者</li> <li>・少なくとも、県内で1年以上支援対象業種を営んでいること</li> <li>・県内で5人以上の雇用があること</li> </ul> <p>[対象要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図ることを前提とした、県外での事業展開であること</li> <li>・単なる既存事業の市場対象エリア拡大ではなく、都市部等の大消費地など適地を対象として、新たな市場の開拓を図るものであること</li> </ul> <p>[事業内容]</p> <p><b>①事前調査事業</b></p> <p>新たな県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>市場調査、物件情報調査、店舗出店計画の策定に要する経費</p> <p>[補助率] 1/2 (大企業は除く)</p> <p>[補助限度額] 50 万円</p> <p><b>②システム構築事業</b></p> <p>県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>本社と県外店舗等を結ぶ各種運営・管理システムの整備・強化に要する経費</p> <p>[補助率] 1/2 (大企業は1/4)</p> <p>[補助限度額] 300 万円</p> <p><b>③市場開拓モデル事業</b></p> <p>県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>県外での新市場の獲得に必要と</p>	商工労働部 [中小企業課]

				なる各種取組に要する経費 [補助率] 1/2 (大企業は 1/4) [補助限度額] 300 万円	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
36		企業誘致のための各種助成事業	2,631,318 (2,249,558)	<p>県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援</p> <p><b>企業立地促進助成金</b> (2,249,558 千円) [制度拡充の内容 (R 2 年度改正)]</p> <p>①助成金の認定要件において、大企業の投資要件を引き上げる一方で、地元企業に対する雇用要件を緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業の投資要件 1 億円以上→3 億円以上</li> <li>・地元企業の雇用要件 5 人以上→3 人以上</li> </ul> <p>②県内産業への波及効果が高い立地※について支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規立地 現行の助成率を維持 (基本助成率 15%+加算 =最大 30%)</li> <li>・増設 一律 10%を見直し →基本助成率 5%+加算 =最大 15%</li> </ul> <p>※県内産業への波及効果が高い立地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業 高い労働生産性、高度技術者の雇用、港湾の利用、県内企業への発注、過疎地域への立地</li> <li>・ソフト産業 高度情報技術有資格者の割合、高度技術者の雇用、過疎地域への立地</li> </ul> <p>[制度拡充の内容 (R 5 年度改正)]</p> <p>①助成金の加算要件に「次世代産業分野 (グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア)」枠を創設</p> <p>②雇用助成の対象に県外拠点からの異動による U I ターン者を追加</p> <p>③スタートアップ企業支援補助事業を創設</p> <p>[補助率] 1/3 [補助上限額] 500 万円(最大 3 年間)</p>	商工労働部 [企業立地課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
37		県・市町村共同工業団地整備事業	R2 制度創設	中山間地域等の産業振興を図るため、県と市町村が共同して工業団地を整備 [補助対象者] 市町村 [事業主体] 県企業局と市町村 [分譲地の所有名義] 県 1/2・市町村 1/2 の共有名義 [整備に係る費用負担] 県 1/2・市町村 1/2 [適地の選定方法] ・市町村から県に対して、共同実施と適地等の申請 ・県が分譲の見込みや市町村の誘致体制等を総合的に判断し決定	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
38		市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業	10,000 (10,000)	<p>中山間地域等における企業立地を推進するため、所有する遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備する市町村を支援</p> <p>[補助金総額] 10,000 千円            [補助対象者] 市町村            [補助対象経費]</p> <p>遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備するのに必要な経費</p> <p>[補助率] 10 分の 1.5            [補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸オフィス 1,000 万円</li> <li>・貸工場 5,000 万円</li> </ul>	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
39		企業誘致活動と情報収集事務	104,375 (20,000)	企業の情報収集及び企業訪問活動等を行い、企業誘致を推進 <b>専門系事務職場誘致に係る業務委託</b> (20,000 千円) [事業の概要] 首都圏においてインターネット 関連産業等の誘致活動を展開	商工労働部 [企業立地課]

# I 活力ある産業をつくる

## 3 人材の確保・育成

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
40		しまねの建設担い手確保・育成事業	94,248 (73,400)	<p>建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体等が行う就職促進等の取組の支援や建設DXを推進</p> <p><b>1 建設産業の魅力発信</b> (7,800千円) [事業の概要] 将来の担い手となる若年層など幅広い層に向け建設産業の魅力を発信 ・VRやARによる現場体験 ・親子バスツアーの開催 等</p> <p><b>2 外国人・障がい者雇用等による人材確保支援</b> (1,600千円) [補助金総額] 1,600千円 [補助対象者] 建設産業団体、建設事業者、測量業者、建設コンサルタント [補助対象経費] 雇用セミナー、相談会、求人活動等の経費 [補助率] 1/2 [補助上限額] ・建設産業団体 100万円 ・建設事業者、測量業者、建設コンサルタント 20万円</p> <p><b>3 ICT活用工事啓発研修の実施</b> (4,000千円) [事業の概要] ICT活用工事の導入促進のため、未経験企業の経営者向けの研修を実施</p> <p><b>4 生産性向上のためのICT設備導入支援</b> (60,000千円) [事業の概要] 建設現場の生産性向上による労働力不足の解消、処遇改善及び建設産業の魅力向上を図り、若年層等が入職しやすい環境を整備するため、ICT活用工事の実施を加速させる機器等の導入を支援 [補助金総額] 60,000千円</p>	<p>土木部 [土木総務課] [技術管理課]</p>

				<p>[補助対象者] 建設事業者、測量業者、建設コンサルタント</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器等 100 万円</li> <li>・ 建機 500 万円</li> <li>・ 建機レンタル 50 万円 <b>【拡充】</b></li> </ul>	
--	--	--	--	---	--

## Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
41		結婚支援事業	139,397 (45,394)	<p>縁結びボランティア「はぴこ」、しまねコンピューターマッチングシステム「しまコ」による結婚支援や市町村と連携した総合的な結婚支援を実施</p> <p><b>1 市町村の結婚支援の取組支援</b> (20,500千円)</p> <p>[事業の概要] 市町村の結婚支援体制の充実に加え、しまね縁結びサポートセンター事業への登録、活用等に向けた取組を支援</p> <p><b>①市町村が実施する結婚支援事業</b> [補助金総額] 17,500千円 [補助対象者] 市町村 [補助対象経費] 市町村の結婚相談員の活動や市町村が行う出会いの場創出等の経費 [補助率(補助上限額)] 1/2(250万円)</p> <p><b>②市町村が補助する民間イベントの拡充</b> [拡充の内容] 複数市町村による民間イベント支援は1回20万円まで定額支援(その他の民間イベントは1回10万円まで定額支援) [補助金総額] 3,000千円 [補助対象者] 市町村 [補助対象経費] 市町村が補助する民間イベントの開催経費等 [補助率(補助上限額)] 10/10(10万円又は20万円)</p> <p><b>2 県が実施する結婚支援事業</b> (5,843千円)</p> <p>[事業の概要] 市町村等の連携強化や事業の広域展開を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<p>①市町村等の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね結婚支援施策推進会議等の設置</li> <li>・県、市町村及び企業等が行う結婚支援に係る連携を強化する「結婚コンシェルジュ事業」を実施</li> </ul> <p>②県内広域イベントの開催</p> <p>3 「しまコ」の利用拡大 (8,612 千円) [事業の概要] コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまコ」登録料を女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ</li> <li>・身だしなみに関するセミナーを実施</li> <li>・リモート閲覧・引き合わせなど利便性向上に向けた取組を実施</li> </ul> <p>4 しまね縁結びサポートセンターの機能強化 (9,139 千円) [事業の概要] 会員数の増加等に対応するため、マッチングを行うコーディネーターの増員と相談ブースの拡張を実施</p> <p>5 結婚機運醸成事業【新規】 (1,300 千円) [事業の概要] 若い世代が結婚を前向きにとらえ、婚活などに動き出す機運を醸成するため、SNSを活用した情報発信を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
42		不妊治療支援事業	42,049 (40,164)	<p>不妊に悩む夫婦等の不妊治療等への参加を後押しするため、治療費等への支援や専門相談を実施</p> <p><b>1 不妊治療費助成事業</b> (26,000 千円) [事業の概要] R4年度から公的医療保険の対象となった不妊治療について、保険適用とならない治療のうち先進医療として実施される治療に要する費用の一部を支援 [補助金総額] 25,700 千円 [補助率] 7/10 [補助上限額] 5万円/回</p> <p><b>2 男性不妊検査費助成事業【拡充】</b> (4,800 千円) [拡充の内容] 1組の夫婦につき1回を助成対象としていたが、1子ごとに1回を助成対象とするよう拡充 [補助金総額] 2,800 千円 [補助率] 7/10 [補助上限額] 2.8万円/回</p> <p><b>3 不育症検査費助成事業</b> (60 千円) [事業の概要] 不育症の検査に要する費用を支援 [補助金総額] 60 千円 [補助率] 7/10 [補助上限額] 6万円/回 [負担割合] 国 1/2・県 1/2 (注) 不育症：2回以上の流産、死産等を繰り返す状態</p> <p><b>4 がん患者等に対する妊孕性温存療法支援事業</b> (4,000 千円) [事業の概要] がん治療等により、妊孕性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊孕性温存療法等に要する費用を支援 [補助金総額] 4,000 千円 [補助上限額] 国が定める治療法ごとの上限額 [負担割合] 国 1/2・県 1/2 (注) 妊孕性(にんようせい)：妊娠するための機能、妊娠する能力</p>	健康福祉部 [健康推進課]



				<p><b>5 妊娠・出産等相談事業</b> (4,720 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>不妊や不育に悩む方、これから子どもを望む方などへの相談体制を充実</p> <p><b>6 妊娠前からの健康管理促進事業</b></p> <p><b>【新規】</b> (584 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>妊娠・出産に関する知識の啓発や妊娠前からの健康管理に関する研修会やセミナーを開催</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
43		しまね産前・産後 安心サポート事業	29,500 (29,500)	<p>市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援</p> <p><b>1 産前・産後訪問サポート事業</b> (5,500千円)</p> <p>[事業の概要] 一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援</p> <p>[補助金総額] 5,500千円</p> <p>[サポート内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家事援助 住居等の掃除・整理、衣類等の洗濯、食事の準備・片付け等</li> <li>・育児援助 授乳の手伝い、おむつ交換の手伝い、子どもの見守り等</li> </ul> <p>[料金設定]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者負担 500円程度/時間を基本に市町村が設定</li> <li>・初めて利用する場合の利用料の無料化を支援</li> </ul> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>[補助上限額] 1件あたり1時間2,000円 (県補助上限額 1時間1,000円)</p> <p><b>2 産後のケア事業</b> (24,000千円)</p> <p>[事業の概要] 要支援な産婦などを産後1か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実</p> <p>[補助金総額] 24,000千円</p> <p>[ケアの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産後の専門的ケア 産後に心身の不調や育児不安がある産婦に授乳指導、保健指導、心理的ケアなどを実施</li> <li>・産後うつスクリーニング 母体の身体的機能の回復や授乳及び精神状況をチェック その結果、支援が必要な産婦は、助産師による産後ケア等を実施</li> </ul> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>※国庫補助(国 1/2・市町村 1/2)の市町村負担部分の1/2を支援</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
44		保育士の確保・定着支援事業	570,296 (59,639) [うち補正 103,218]	<p>新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p><b>1 保育士の確保のための県内進学・就職促進事業（家賃等貸付）</b> (22,089千円)</p> <p>[事業の概要] 石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸付 [貸付総額] 20,160千円 [貸付上限額] 月額4万円 [貸付対象者] 県内保育士養成施設の学生（石見・隠岐地域等の出身者に限る） [貸付期間] 2年間 [返還免除の条件] 石見・隠岐地域等の保育施設に3年間勤務（保育士修学資金と併給の場合は5年間） [事業実施主体] 島根県社会福祉協議会</p> <p><b>2 保育士等の人材確保支援事業（人材派遣会社委託事業）</b> (20,592千円)</p> <p>[事業の概要] 保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 ・人材が不足する保育所等に対し、人材派遣会社から保育士等を派遣 ・県と人材派遣会社で委託契約を締結し、仲介手数料を支払 [負担割合] 県1/2・市町村1/2</p> <p><b>3 保育士修学資金等の貸付事業</b> (15,298千円)</p> <p>[事業の概要] 保育士養成施設の学生の県内保育施設への就職を促進するため、修学資金等を貸付 [修学資金貸付枠] 90人（R3年度拡充） [貸付上限額] 月額5万円 [貸付期間] 2年間 [返還免除の要件] 県内の保育施設に5年間勤務（過疎地域は3年間）</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<p>4 働き方改革に関するセミナー (1,660 千円)</p> <p>[事業の概要]          保育所等の管理職等を対象に、保育職員等の働き方改革に関する研修を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
45		待機児童ゼロ化事業	10,030 (10,030)	<p>年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援</p> <p>[補助金総額] 10,030 千円</p> <p>[補助対象]</p> <p>待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村に所在する私立保育所等</p> <p>[補助基準額]</p> <p>受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳児3人または1歳児6人の受入可能 200,000 円/月</li> <li>・0歳児2人または1歳児4人の受入可能 132,000 円/月</li> <li>・0歳児1人または1歳児2人の受入可能 66,000 円/月</li> </ul> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
46		放課後児童クラブ 支援事業	986,535 (410,949)	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組を支援</p> <p><b>1 運営支援【拡充】</b> (271,445千円(増額分))</p> <p>[事業の概要] 国庫補助事業を活用し、待機児童の解消や利用時間の延長への取組も含めた放課後児童クラブの運営に必要な経費を支援</p> <p>[拡充の内容] 放課後児童支援員について、現行の補助基準額に加え、常勤で2名以上配置した場合の補助基準額を新設し、補助単価を引き上げ</p> <p><b>2 待機児童対策</b> (70,929千円)</p> <p>[事業の概要] 施設整備への支援や保育所での取組への支援により、受入児童数の拡大を図る</p> <p><b>①受け皿確保支援事業</b> 改修等にあわせて利用時間の延長を実施する場合に補助上限額を加算 [補助金総額] 14,000千円 [補助基準額] ・平日18時30分以降の開所、長期休業中の7時30分以前の開所 1支援単位当たり300万円 ・平日19時以降の開所 1支援単位当たり400万円 [負担割合] 県1/2・市町村1/2</p> <p><b>②保育所等による放課後児童預かりに必要な運営費支援</b> 国事業に県単事業を上乗せして実施 [補助金総額] 14,188千円 [補助基準額] ・国事業 開所日数150日以上 補助員 1,063千円/年 支援員 1,733千円/年 ・県単事業(加算額) 開所日数200日～249日 補助員 249千円/年</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<p>支援員 282 千円／年 開所日数 250 日以上 補助員 499 千円／年 支援員 564 千円／年</p> <p>[負担割合] ・国事業 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・県単事業 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>③保育所等が放課後児童預かりを行う のに必要な開設準備経費支援の拡充</p> <p>[拡充の内容] 国事業に県単事業を上乗せして 実施</p> <p>[補助金総額] 10,666 千円 [補助基準額] ・国事業 2,000 千円／施設 ※開設年度のみ ・県単事業 2,000 千円／施設 ※総額 2,000 千円の中で開設 年度、その前年度又は翌年 度で活用可 ※国事業との併用可</p> <p>[負担割合] ・国事業 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・県単事業 県 1/3・市町村 1/3・事業者 1/3</p> <p>④公民館等による放課後児童預かりに 必要な経費支援</p> <p>[補助金総額] 1,057 千円 [補助基準額] 開設準備あり 1,563 千円 開設準備なし 1,063 千円</p> <p>[負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p> <p>⑤保育所整備に併せて行う、放課後児 童クラブの一体的施設整備支援</p> <p>[補助金総額] 29,018 千円 [補助内容] 保育所整備（国庫補助事業）の事 業者負担の 1/2 を限度に支援を実施</p> <p>⑥受入体制整備支援事業</p> <p>利用定員を増やす場合に必要な運 営費の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 2,000 千円</p>	
--	--	--	--	--	--

				<p>[補助基準額] 1 支援単位当たり年額 200 万円 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p><b>3 利用時間延長対策</b> (5,000 千円) [事業の概要] 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を支援 [補助金総額] 5,000 千円 [補助基準額] ・開所時間を 19 時以降とする場合 1 支援単位当たり年額 90 万円 ・開所時間を 7 時 30 分以前とする場合 1 支援単位当たり年額 10 万円 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p><b>4 放課後児童支援員等確保対策</b> (33,946 千円)</p> <p><b>①放課後児童クラブ巡回等支援事業</b> [事業の概要] 放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を東部に 2 名、西部に 1 名配置 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p><b>②放課後児童クラブ人材確保支援事業</b> [事業の概要] 人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施 ・人材派遣会社から支援員等を派遣 ・県と人材派遣会社で委託契約を締結し、仲介手数料を支払 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p><b>③放課後児童支援員認定資格研修</b> [事業の概要] 放課後児童支援員認定資格研修により資格取得機会を確保 ・開催回数 12 回 ・全圏域で実施、オンライン研修の導入 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	
--	--	--	--	---	--



				<p><b>④職場環境改善対策</b>  [事業の概要]  県と市町村を構成員とする推進会議の開催、放課後児童支援員等が勤務しやすい環境を整備するための普及啓発や研修を実施</p> <p><b>⑤支援員連絡会等組織化支援</b>  [事業の概要]  放課後児童支援員同士による連絡会の組織化に向けた研修等を実施</p> <p><b>⑥放課後児童クラブ初任者研修</b>  [事業の概要]  放課後児童クラブの従事経験の短い職員等を対象とした初任者研修を実施</p> <p><b>⑦シルバー人材活用事業</b>  [事業の概要]  シルバー人材センターによる放課後児童クラブ補助スタッフ養成の取組を支援</p> <p><b>5 放課後児童クラブの施設整備への支援</b>  (29,629千円)</p> <p><b>①社会福祉法人等の負担軽減</b>  [事業の概要]  社会福祉法人等が放課後児童クラブの施設整備を行う際の負担を軽減するため、市町村と協調して支援を実施  [負担割合]  国 1/2・県 1/3・市町村 1/12・法人等 1/12</p> <p><b>②国の令和5年度補正予算による支援の拡充を踏まえた負担軽減</b>  [事業の概要]  国補正予算採択分について、市町村及び社会福祉法人等の負担を更に軽減  ・市町村による整備  国 5/6・県 1/8・市町村 1/24  ・社会福祉法人等による整備  国 5/8・県 13/48・市町村 1/16・法人等 1/24</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
47		子ども(小学生)医療費助成制度	241,850 ※医療費助成への活用可能額	「しまね結婚・子育て市町村交付金」により、小学6年生までの子ども医療費助成を支援し、子育て世帯の経済的負担軽減を促進 [医療費負担軽減の状況] 令和3年4月から全ての市町村で小学6年生までの子どもの医療費助成制度を創設 [自己負担上限額(1医療機関あたり)] ・入院 2,000円/月 ・通院 1,000円/月 ※市町村の独自の支援により無償化の場合あり	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
48		みんなで子育て応援事業	18,640 (6,331)	こころパスポートをスマートフォンで表示できるよう、令和3年度にデジタル化を実施 デジタルパスポート利用者数及びこころ協賛店舗の増加に向けた広報及び利用者の利便性向上に向けたシステム改修を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
49		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	342,486 (9,149)	<p>結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるように妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築</p> <p><b>1 「島根みんなで子育て応援賞」事業</b> (265千円)</p> <p>[事業の概要] 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すため、表彰を実施</p> <p>[対象者] 地域での子育て応援ボランティアに10年以上取り組んでいる個人 (例) ・放課後児童支援員 ・ファミリーサポーター ・保育補助者 等</p> <p><b>2 知事からの「こころメッセージ」贈呈事業</b> (8,884千円)</p> <p>[事業の概要] 誕生から満4か月を迎える子どもの家庭に祝意や敬意を表すため、知事からのお祝いメッセージ「こころメッセージ」と記念品を贈呈 ・各市町村と連携し、4か月目の乳児健診において贈呈 ・記念品は、協賛企業を募り安価で調達</p>	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
50		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	171,500 (171,500)	<p>既存住宅のバリアフリー又は子育てに資するリフォームに要する経費の一部を助成</p> <p><b>しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成</b> (171,500千円)</p> <p>[補助金総額] 158,500千円</p> <p>[補助対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー改修 60歳以上の者又は障がい者が居住する住宅</li> <li>・子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅</li> </ul> <p>[補助対象住宅の条件]</p> <p>下記のいずれかの住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一戸建て住宅</li> <li>・分譲マンションの住戸（区分所有されているもの）</li> </ul> <p>[補助率] 1/4</p> <p>[補助上限額] 25万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合 10万円加算</li> <li>・耐震改修を行う場合 30万円加算</li> <li>・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合 10万円加算</li> </ul> <p>[補助予定戸数] 600戸</p> <p>[事業主体] 島根県建築住宅センター</p> <p>[施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
51		中山間地域総合対策推進事業 (「小さな拠点づくり」モデル地区の推進)	41,706 (40,235)	<p>人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、その取組を重点的に支援するとともに、モデル地区をはじめとした取組の成果について情報発信を強化</p> <p><b>1 モデル地区推進事業総合補助金</b> (33,335 千円)</p> <p>[事業の概要] 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援</p> <p>[補助金総額] 33,335 千円 [補助対象者] 市町村 [補助対象事業] モデル地区における生活機能確保のため、市町村が実施する事業</p> <p>[補助率] 市町村負担の 2/3 [事業費上限] 1 地区当たり 5 年間で 1.5 億円 ※ハード事業 1 億円 ソフト事業 0.5 億円の範囲内 ただし、ハード事業は過疎債充当事業に限る</p> <p>[既選定市町村] 安来市、江津市、邑南町、大田市</p> <p><b>2 情報発信事業</b> (6,900 千円)</p> <p>[事業の概要] モデル地区をはじめとした「小さな拠点づくり」に取り組む地区の事例報告会等の実施</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
52		中山間地域の生活機能の維持確保支援	273,807 (110,156)	<p>生活交通、医療、買い物、燃油等の生活機能を旧市町村単位で維持確保するため、市町村等が実施する必要な対策を支援</p> <p><b>1 ガソリンスタンド存続のための改修費支援【拡充】</b> (8,331千円)  [事業の概要]  中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援  [補助金総額] 8,331千円  [補助対象者] 市町村  [補助対象経費]  ・地下タンクの漏洩防止工事  ・配送用タンクローリーの更新  ・計量機の更新  [補助率]  市町村負担の1/2  (補助対象事業毎に補助上限額を設定)  [拡充の内容]  補助対象に計量機の更新を追加</p> <p><b>2 へき地拠点病院運営費補助金の拡充</b> (10,000千円)  [拡充の内容]  特に医療サービスが不足している中山間地域(重点支援地区)において、地域医療拠点病院が新たに実施する以下の取組を支援  ・無医地区等における巡回診療  ・へき地診療所等への代診医派遣  ・オンライン診療 等  [補助率] 10/10  [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p><b>3 へき地診療所運営費補助金の拡充</b> (28,500千円)  [拡充の内容]  へき地診療所の追加認定を行い、運営に必要な経費の一部を支援  [補助率] 2/3  [負担割合] 国 10/10</p>	<p>地域振興部  [中山間地域・離島振興課]  [交通対策課]  健康福祉部  [医療政策課]  商工労働部  [中小企業課]</p>

				<p><b>4 しまね型医療提供体制構築事業</b>  <b>【制度創設】</b>  <b>[事業の概要]</b>  地域医療構想を踏まえた設備整備について、救急や周産期など圏域唯一の機能を担う病院の維持に必要な設備整備を支援  <b>[事業期間]</b> R 7～8  <b>[補助率]</b> 2/3  <b>[負担割合]</b>  国 2/3・県 1/3  (医療介護総合確保促進基金)</p> <p><b>5 医療機関の施設・設備整備事業</b>  <b>【拡充】</b> (55,000 千円)  <b>[拡充の内容]</b>  医療機関の設備整備について、中山間地域における医療サービスを確保及び維持するため、重点支援地区において無医地区等を支援する小規模の地域医療拠点病院を重点的に支援  <b>[事業期間]</b> R 6～11  <b>[補助率]</b> 10/10  <b>[補助基準額 (上限額)]</b> 55,000 千円  ※事業期間内の 1 病院あたりの補助総額  <b>[負担割合]</b> 国 1/2・県 1/2</p> <p><b>6 買い物不便対策及び移動販売・宅配支援事業の拡充</b> (2,325 千円)  <b>[拡充の内容]</b>  中山間地域における補助率を市町村と協調して嵩上げ  <b>[補助率]</b>  県 1/4→1/3 (市町村負担額を上限)  市町村 1/4→1/3</p> <p><b>7 創業者向け資金繰り支援</b>  (6,000 千円)  <b>[事業の概要]</b>  中山間地域の創業者向け小口資金の保証料を全額支援  <b>[負担割合]</b>  県 1/4・市町村 1/4・信用保証協会 1/2</p>	
--	--	--	--	---	--



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
53		中山間地域総合対策推進事業 (中山間地域空き家対策モデルの推進)	14,664 (14,664)	中山間地域・離島における地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援 <b>中山間地域空き家活用促進モデル事業補助金</b> (14,664千円) [事業の概要] 地域運営組織と連携し、空き家をお試し暮らし住宅等に改修し、地域外からの定住者を確保するために市町村が実施する事業をモデル的に支援 [補助対象者] 市町村 [補助対象経費] 空き家の改修費、空き家の活用に向けた調査・連絡調整費など [補助率] 市町村負担の2/3	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 2 地域の強みを活かした圏域の発展

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
54		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	177,140 (30,000) [うち補正 34,400]	<p>大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、快適な利用環境の整備や体験プログラムの造成、情報発信を行い、観光誘客を促進</p> <p><b>自然公園を活用した誘客促進補助金</b> (30,000千円)</p> <p>[事業の概要] 自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進</p> <p>[補助金総額] 30,000千円 [補助対象者] ・しまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会 ・観光協会 ・法人 ・民間団体等 ※いずれも県内団体等に限る</p> <p>[補助対象経費] 事業の実施に必要な経費（商品開発や販路開拓に必要な催行費、導入運営費、活動費等）</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 500万円</p>	環境生活部 [自然環境課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
55		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	53,791 (53,791)	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p><b>1 専門家による経営指導や技術指導</b> (27,787千円)</p> <p>[事業の概要] 中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用して商品化しようとする事業者に対し、専門家による相談体制を構築し、地域に住み続けるための起業や創業を支援</p> <p><b>2 スモール・ビジネス育成支援事業補助金</b> (15,486千円)</p> <p>[事業の概要] 中山間地域・離島に生産の拠点があり、資源を活用して商品化しようとする事業者に対し、取組に係る経費を支援</p> <p>[補助金総額] 15,000千円</p> <p>[事業目的] 地域に住み続けるための起業・創業、事業拡大、雇用創出等</p> <p>[補助対象者] ・ 県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ・ 市町村(事業者向け補助事業を実施する場合)</p> <p>[補助対象事業] ・ 商品の原材料となる農林水産物の栽培、育成等 ・ 地域の産品を活用した商品の加工・製造・販売 ・ 地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等</p> <p>[補助対象経費] 商品企画開発、販路開拓等経費、施設・設備等整備、修繕経費</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

				<p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 250 万円</p> <p><b>3 産直市等の機能強化に向けた研修</b> (10,518 千円)</p> <p>[事業の概要] 産直市等によるインターネットを活用して地域産品を販売する取組等を支援</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
56		県産木材利用促進事業	92,401 (88,900)	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築等への支援や、県外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p><b>1 「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度</b> (2,941千円) [事業の概要] 県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を「『しまねの木』活用建築士・工務店」として認定する制度の運用</p> <p><b>2 県産木材建築利用促進事業</b> (74,459千円) [補助金総額] 74,459千円</p> <p><b>①住宅・非住宅建築物建築支援</b> [事業の概要] 認定工務店が建築した住宅・非住宅建築物について、県産木材総使用量に応じて段階的に支援 [補助対象者] 認定工務店 [補助額] 県産木材使用割合 60～70%の部分 2万円/m<sup>3</sup> 70～80%の部分 3万円/m<sup>3</sup> 80～100%の部分 5万円/m<sup>3</sup> [補助上限額] 住宅(新築) 37.5万円/戸 住宅(増改築) 20万円/戸 非住宅(新築) 100万円/棟</p> <p><b>②県産木材使用割合向上支援</b> [事業の概要] 住宅について、前年度に比べ県産木材使用割合を5%以上引き上げる認定工務店の取組に対して支援 [補助対象者] 認定工務店 [補助額] 1/2 [補助上限額] 100万円/社</p> <p><b>③非住宅建築物設計支援</b> [事業の概要] 非住宅について、認定建築士が設計する場合に木造設計費の掛かり増し経費に対して支援 [補助対象者] 認定建築士 [補助率] 木工事費の8.75% [補助上限額] 100万円/棟</p>	農林水産部 [林業課]

				<p><b>3 県産木材製品の新商品開発・県外販路拡大対策</b> (11,500千円)</p> <p>①<b>県産木材製品の新商品開発支援</b>  [補助金総額] 5,600千円  [補助対象者] 製材工場等  [補助率] 1/2  [補助上限額] 250万円</p> <p>②<b>展示商談会の開催</b>  [事業の概要]  県外需要を喚起し、新商品等の  県外販路を拡大するため、展示商  談会等を開催</p>	
--	--	--	--	--	--

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 4 地域振興を支えるインフラの整備

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
57		国際チャーター便誘致によるインバウンドの促進	124,860 (22,732)	<p>定期便就航に向けた覚書(MOU)に基づくベトナムからのチャーター便などを活用し、訪日外国人観光客の誘致を促進</p> <p><b>1 航空会社・旅行会社に対する支援【拡充】</b> (9,900千円)</p> <p>[拡充の内容] MOUに基づくチャーター便について、旅行商品造成等を支援</p> <p><b>2 アウトバウンド対策【拡充】</b> (2,000千円)</p> <p>[拡充の内容] MOUに基づくチャーター便について、機運醸成のためのイベントを開催</p> <p><b>3 受入体制の整備【新規】</b> (5,632千円)</p> <p>[事業の内容] 国際線カウンター要員等を確保するために必要な経費を助成(助成率1/2)</p> <p><b>4 市場別プロモーションの強化【拡充】</b> (5,200千円)</p> <p>[拡充の内容] 令和6年度からの国際チャーター便の運航を目指すベトナムをターゲットにしたプロモーションを強化</p>	<p>地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
58		F D A 路線の維持 対策及び観光誘客 事業	47,660 (33,765)	<p>新規開設された中部国際空港線及び復 便された静岡線の定着を図るとともに、 F D A 路線を活用した観光誘客を実施</p> <p><b>1 中部国際空港線対策【新規】</b> (15,345 千円)</p> <p>[事業の内容] 新規就航となる中部国際空港線に ついて、早期の路線周知・定着を図る ための P R 対策及び利用助成を重点 的に実施</p> <p><b>2 静岡線対策【拡充】</b> (7,220 千円)</p> <p>[拡充の内容] 復便された静岡線について、従来 から課題となっているアウトバウン ド需要の喚起のための P R 等を強化</p> <p><b>3 F D A と連携した誘客プロモーショ ン【新規】</b> (11,200 千円)</p> <p>[事業の内容] 全国各地で運航する F D A の機体 や機内において、島根県の観光 P R を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機体デカール広告(ネーミングライ ツ)</li> <li>・ヘッドレストカバー広告等</li> </ul>	<p>地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]</p>



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
59		浜田港の機能拡充	210,000 (210,000)	国際物流拠点としての機能を強化するため、港湾施設の整備を実施 [事業の概要] 臨港道路「福井・長浜線」の整備	土木部 [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
60	新規	安来市切川地区工業用地造成事業 (企業会計)	470,608 (470,608) [うち補正 232,630]	<p>県内企業が、安来市内への新工場設置に向け、用地取得を進めていくことを決定したことを踏まえ、安来市切川地区工業用地の造成に必要な調査や調整等を実施</p> <p>[事業の概要]          県が、予め売却先を決定した上で用地造成を行う、オーダーメイド方式による用地造成事業の実施に必要な各種調査等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量、補償費の算定</li> <li>・地質調査等各種調査、地形測量、概略設計の実施</li> </ul> <p>[実施区域] 安来市切川町地内          [面積] 約 20ha          [事業期間] R 5～6          [経費負担]          事業完了後、事業に要した経費を精算（全額企業負担）</p> <p><b>【債務負担行為の設定（一般会計）】</b>          [内容]          事業中止時の最大の費用負担</p> <p>[設定額]          470,608 千円 (R 5～6)</p>	企業局 商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
61		江津地域拠点工業団地第3期造成事業 (企業会計)	658,782 (658,782)	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すため、江津地域拠点工業団地を拡張・整備 [事業期間] R5～9	企業局

## IV 島根を創る人をふやす

### 1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
62		教育魅力化人づくり推進事業	329,201 (56,596)	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援</p> <p><b>1 高校魅力化コンソーシアムの運営</b> (45,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を全ての県立高校で展開</p> <p><b>2 学校・地域創生推進費</b> (7,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 高校魅力化コンソーシアム等の取組において、県内就職率や県内進学率、関係人口など地方創生の取組に資する先駆的な要素を含んだ特色ある教育活動を支援</p> <p><b>3 グランドデザインP D C A構築推進事業</b> (4,596 千円)</p> <p>[事業の概要] 各学校が策定したグランドデザインの実現に向けたP D C Aサイクル構築のための研修を実施</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
63		高大連携推進事業	152,932 (152,932)	<p>県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置【No. 62 一部再掲】</p> <p><b>1 主幹教諭の配置（県単加配）</b> (115,941 円)</p> <p>[事業の概要] 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を全ての普通科高校に配置 [R 6 年度予定] 21 人</p> <p><b>2 高大連携推進員の配置(36,991 千円)</b> [事業の概要] ・総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各 1 名配置 ・島根大学「材料エネルギー学部」の魅力を県内の高校生に発信するため、1 名を配置 [R 6 年度予定] 4 人</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
64		県立学校等における生徒一人一台端末に対応した環境整備	588,294 (588,294) [うち補正 451,631]	<p>デジタル化時代を生きる生徒たちに相応しい、生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒一人一台端末を活用した授業に必要な環境を整備</li> <li>生徒一人一台端末を活用した教育活動の円滑な運営を支えるための支援体制を構築</li> <li>公立学校情報機器整備事業基金を造成し、義務教育段階の市町村立学校や特別支援学校における生徒一人一台端末の更新に要する経費を支援</li> </ul> <p><b>【新規】</b>            [補助基準額] 5.5万円/台            [負担割合] 県 2/3・学校設置者 1/3</p>	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
65		私立学校教育条件維持向上事業	92,741 (54,570)	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <p><b>1 高等学校等授業料減免補助</b> (32,970千円)</p> <p>[事業の概要] 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減</p> <p>[補助金総額] 32,970千円 [補助対象世帯 (R2年度拡充分)] 年収約590万円以上910万円未満の世帯</p> <p>[補助額 (上乗せ支援額)] 2,500円/月・人 (国制度による支援金9,900円/月・人に上乗せ)</p> <p><b>2 私立専修学校生徒確保支援事業</b> (21,600千円)</p> <p>[事業の概要] WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援</p> <p>[補助金総額] 21,600千円 [補助対象者] 私立専修学校 [補助対象経費] バス借上経費、オープンキャンパス参加旅費助成、学校説明会参加費、広報費等</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 220万円/校 ※県内就職者数が前年と比較して増加している学校は、上限額50万円/校を加算</p>	総務部 [総務課]

## IV 島根を創る人をふやす

### 2 新しい人の流れづくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
66		県内就職に向けた 県内大学等との連 携事業	25,280 (25,280)	<p>県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立し、連携体制を強化することにより、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <p><b>1 企業と連携した教育プログラム</b> (14,990 千円)</p> <p>[事業の概要] 学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップ等の充実など、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各大学で行う講義実施に要する経費の一部を負担</li> <li>・しまね大交流会負担金</li> </ul> <p>※コンソーシアムへの負担金</p> <p><b>2 コンソーシアム事務局の運営</b> (10,290 千円)</p> <p>[事業の概要] 全体マネジメントに要する経費と管理費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画プロデューサー配置費</li> <li>・管理運営費</li> </ul> <p>※コンソーシアムへの負担金</p>	<p>政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]</p>



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
67		しまねのイメージ 発信事業	86,963 (81,914)	<p>島根への関心を高め、県外からの移住の検討や県内での定住につながるよう、島根の人や暮らしなどの魅力を、都会の若者、県民に向けて、それぞれ分かりやすく発信</p> <p><b>しまねのイメージ発信【拡充】</b> (81,914千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・都会の若者に向けて、移住先の一つとして意識してもらうため、島根の「人間らしい温もりのある暮らし」をSNS広告等により発信</li><li>・県民に向けて、将来の定住を促すため、島根で生き生きと暮らす人や暮らしやすさなどを新聞広告やラジオ等で発信</li></ul> <p>[拡充の内容]</p> <p>「誰もが、誰かの、たからもの。」というキーワードで表現した島根の良さを、より分かりやすく伝えることで、県民の共感を広げ、県外の方にも島根への関心を深めてもらえるよう、広報を充実</p>	政策企画局 [広聴広報課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
68		ふるさと島根定住 推進事業	488,268 (170,129)	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進</p> <p><b>1 定住情報提供・相談の強化</b> (40,086千円)</p> <p>[事業の概要] 島根に関心を持ってもらうため、様々な媒体を活用し、県外の若者・女性向けの情報発信や、住まいに関する情報提供・相談を強化</p> <p>①20代から30代の社会人を中心に、Uターン・Iターン希望者の「しまね登録」を促進</p> <p>②移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」等による若者や女性に向けた情報発信の強化</p> <p>③県内の住まい事情や空き家を活用した移住者向け住宅の情報提供</p> <p>④定住財団と島根県建築住宅センターの連携強化による住まい相談対応の充実</p> <p><b>2 東京拠点での情報提供・相談</b> (47,800千円)</p> <p>[事業の概要] しまね移住支援サテライト東京・ふるさと回帰支援センターにおける情報提供・相談</p> <p><b>3 大阪・広島での情報提供・相談の拡充</b> (11,843千円)</p> <p>[拡充の内容] ・ 県出身者等の潜在的な移住希望や興味の喚起・醸成に取り組む移住企画プランナーを大阪事務所に配置 ・ 若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースを出展</p> <p><b>4 移住イベントの拡充</b> (59,900千円)</p> <p>[拡充の内容] ・ 出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会（島根の仕事フェア）を開催（東京、大阪）</p> <p><b>【新規】</b></p>	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

				<p>・「しまね暮らしマルシェ」と総合相談会「しまね移住フェア」を同日・同会場で開催（東京、大阪）【拡充】</p> <p><b>5 テレワーク支援</b> (10,500 千円)</p> <p>[事業の概要]          県外の方が、島根でテレワークをするための費用の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 6,000 千円</p> <p>[補助対象経費及び補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信環境整備費 8 万円</li> <li>・通信費 5,000 円／月</li> <li>・シェアオフィス使用料 2万 5,000 円／月</li> <li>・雇用企業への出張旅費 5 万円／月</li> </ul> <p>[補助率] 1/2</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
69		しまね関係人口・ 移住促進事業	100,489 (38,290)	<p>ふるさと島根定住財団や市町村、関係団体と連携し、関係人口の拡大を推進</p> <p><b>1 関係人口が地域に関わる仕組みの構築</b> (17,290千円)</p> <p>[事業の概要] 都市部の関係人口が地域づくりの担い手として県内地域に関わる仕組みを構築</p> <p>①ポータルサイトの運営 関係人口と県内地域を結びつけるためのマッチング・交流サイト「しまっち！」を運営</p> <p>②受入先及び関係人口への活動助成 関係人口を受け入れながら地域活動を実践する取組を支援</p> <p>[補助対象経費及び補助上限額] ・受入地域活動経費 10万円/件 ・関係人口旅費 2万円/人</p> <p>③地域活動の運営等に関心のある者が県内地域に一定期間滞在し、運営側として地域活動に参加する検証事業を実施【新規】</p> <p><b>2 県内高校卒業生とのつながり創出</b> (21,000千円)</p> <p>[事業の概要] 県内高校卒業後就職活動期まで地元とのつながりを維持することを目的とした市町村のモデル的な取組を支援</p> <p>[補助金総額] 21,000千円 [補助対象者] 市町村 [補助対象事業] 県外へ進学した学生を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出するため、市町村が実施する事業</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 1市町村 350万円</p>	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
70		若年者県内就職促進事業	478,516 (337,209)	<p>若年者の県内企業への就職を促進</p> <p><b>1 企業と連携した教育プログラム</b> 【No. 66 一部再掲】 (14,990 千円) [事業の概要] 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップ等の充実など、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各大学で行う講義実施に要する経費の一部を負担</li> <li>・しまね大交流会負担金</li> </ul> <p>※コンソーシアムへの負担金</p> <p><b>2 学生就職アドバイザーの配置</b> (99,816 千円) [事業の概要] 島根県出身の学生が多い中国地方をUターン就職の最重点地域とし、特に山陽地方での取組を強化するため、学生就職アドバイザーの県外事務所への配置に加え、民間企業へアドバイザー業務を委託することで、学生との低学年次からのつながりづくりを展開</p> <p>[配置先等] 大阪事務所 1名 広島事務所 3名 業務委託分 7人役</p> <p><b>3 人材確保コーディネーターの配置</b> (65,472 千円) [事業の概要] 高校生の県内就職の促進、職場定着率向上のためのコーディネーターを配置し、工業高校や私立高校、隠岐地域での取組を強化(東部4名、西部3名)</p> <p>県内大学、高専に特化したコーディネーターを配置し、県立大学生の県内就職に向けた支援を強化(3名)</p>	商工労働部 [雇用政策課]

				<p><b>4 県外大学生等の就職活動応援事業</b> (11,101千円)</p> <p>[事業の概要] 県内企業が行う面接会等に参加する際の宿泊費と交通費を支援</p> <p>[補助金総額] 7,371千円</p> <p>[事業実施主体] (公財) ふるさとしまね定住財団</p> <p>[補助対象者] 県内外在住の大学生等</p> <p>[補助要件] 「ジョブカフェしまね」に利用登録している学生が以下の活動等に参加すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね学生インターンシップ等</li> <li>・県内企業主催の企業見学、面接会等</li> </ul> <p>[補助対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地から滞在先(県内)間の公共交通機関の交通費(片道3,000円以上)</li> <li>・滞在先(県内)における宿泊費(1泊9,800円、10泊以内を上限)</li> </ul> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1人当たり3万円</p> <p><b>5 しまね女子回帰・定着促進事業</b> (23,856千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会を実施</li> <li>・女子学生「しまねジョブガール」が県内企業取材し、女子の視点で企業情報を発信、企業訪問ツアーを実施</li> <li>・県外の大学等を訪問し、就職活動中の女子学生に、文系女子が活躍している職種をPR</li> </ul> <p><b>6 全国的な就職活動の早期化への対応</b> (25,082千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動の本格化にあわせて、県内200社の企業紹介動画を公開</li> <li>・4、5月に実施していた合同企業説明会を1～3月に前倒して実施</li> </ul>	
--	--	--	--	---	--

				<p><b>7 県内企業の魅力発信事業【拡充】</b> (96,892千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用力強化支援員の配置や専門家の派遣により、県内企業の採用活動の改善に向けた取組を支援</li> <li>・「若者の県内就職の促進に関する業務協定」により連携する(株)マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設するとともに、県外の合同企業説明会に島根ブースを出展</li> <li>・LINEアプリを活用した「しまね登録」の登録者への就職情報等の発信</li> <li>・保護者等向けの情報発信や就活セミナーを実施</li> <li>・情報発信の手法や内容を改善し、「採用ブランディング」に取り組む企業を支援</li> </ul> <p>[拡充の内容]</p> <p>「しまね登録」の登録を促進するため、広報を強化するとともに、登録キャンペーンを実施</p>	
--	--	--	--	---	--

## IV 島根を創る人をふやす

### 3 女性活躍の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
71		あらゆる分野での女性の活躍推進事業	23,433 (2,569)	<p>仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境を整備</p> <p><b>女性の起業支援事業【拡充】</b> (2,569千円)</p> <p>[事業の概要] 資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象に、セミナーを開催</p> <p>[拡充の内容] 起業する前に必要となる基礎知識を習得するため、3回連続のセミナーを開催</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
72		女性の雇用・就業 促進事業	52,545 (52,545)	女性一人ひとりの希望に応じた就労を 実現するための環境を整備 [事業の概要] 県内企業等で就労を目指す女性を 支援するため、ワンストップの就職 相談窓口を設置 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、 セミナーの開催、出張相談会、PC講 習、就職後のフォローの実施 [見直しの内容] 正規職員への転換を希望する非正 規労働者向けの就労体験付きPC講 習会を本事業に一本化し、よりきめ 細かな就労支援とキャリアアップに 繋げるため内容を見直し	政策企画局 [女性活躍推進 課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
73		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	56,165 (54,110)	<p>従業員が安心して仕事と生活の両立を図り、充実した生活を送ることができるよう、職場環境の改善などに積極的に取り組む事業者を支援</p> <p><b>1 イクボスネットワークの推進【拡充】</b> (14,562千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者や管理職等の意識・行動改革のためのイクボスセミナーの開催やネットワークの形成</li> <li>・しまねイクボスネットワーク内での県外先進企業の取組事例の共有や、経営者・従業員を交えた交流・情報交換会を開催</li> </ul> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イクボスの取組や精神を県内に広げるため、情報発信を強化して、意識改革編のセミナー開催回数を追加(1→2回)</li> <li>・企業が自社の課題を深掘りし、具体的な成果を生み出すことができるよう、行動改革編のセミナー開催回数を追加し、内容を充実(2→3回)</li> </ul> <p><b>2 一般事業主行動計画の策定支援事業(アドバイザー派遣)</b> (9,548千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>一般事業主行動計画策定等の支援を行うため、企業等へアドバイザーを派遣</p> <p>[アドバイザー派遣委託先団体]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県中小企業団体中央会</li> <li>・島根県商工会連合会</li> <li>・島根県商工会議所連合会</li> </ul> <p><b>3 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金</b> (30,000千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>子育てや介護をしながら働きやすい職場環境づくりや、多様な働き方を実現するための設備整備、セミナーの実施等の取組を支援</p> <p>[補助金総額] 29,670千円</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

				<p>[補助対象者]  「しまね女性の活躍応援企業」かつ「こころカンパニー」である事業所（ただし、従業員 100 人以下の島根県内に本社のある事業所）</p> <p>[補助対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト  セミナー開催費用、女性管理職登用や時間外勤務削減のためのコンサルティング費用等</li> <li>・ハード  テレワーク勤務や勤務シフト作成支援システムの導入などの働き方改革のための費用、キッズスペースの整備、女性トイレや休憩室の設置・改修費用等</li> </ul> <p>[補助率]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業及び中山間地域・離島の中小企業・団体 2/3</li> <li>・上記以外の企業・団体 1/2</li> </ul> <p>[補助上限額]  補助対象経費（ソフト・ハード）の計 200 万円以内</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
74		男性の家事・育児参加促進事業	7,514 (5,514)	<p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するとともに、男性の主体的な家事・育児への参加を図るための取組を実施</p> <p><b>1 両親（父親）セミナーの開催</b> (842 千円)</p> <p>[事業の概要] 「家事手帳」、「パパの育児手帳」を活用し、家事・育児の役割分担や技術を身につけるためのセミナーを開催</p> <p><b>2 職場内子育て支援セミナーの開催</b> (984 千円)</p> <p>[事業の概要] 職場における妊婦への配慮や子育て家庭への支援について理解を深めるため、職場において従業員を対象とした講座を開催</p> <p><b>3 夫婦や男性向けの啓発ツールの作成</b> 【新規】 (3,688 千円)</p> <p>[事業の概要] ・男性の家事・育児参加の重要性や、家事・育児を担うために必要な知識や心構えを学ぶことのできる啓発動画を制作 ・「家事手帳」、「パパの育児手帳」について、法改正の内容を盛り込むなど内容を充実させ市町村窓口を通じて配付</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
75		男性のための介護のミニ講座	1,339 (1,339)	家庭における男性の介護への参加を推進するため男性のための介護のミニ講座を実施 [実施内容] ミニ講座の実施（3時間程度） ・介護に関する基礎知識 ・基本的な介護の方法 等	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
76		子育てしやすい職場づくり促進事業	36,870 (36,870)	<p>子育てしやすい職場づくりに取り組む中小・小規模事業者等を支援し、従業員が仕事と育児を両立して働き続けることができる職場環境整備を促進</p> <p><b>子育てしやすい職場づくり奨励金</b> (36,870千円)</p> <p>[事業の概要] 子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [奨励金総額] 15,000千円</p> <p>[対象事業者] 県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数50人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件] 以下のいずれかの制度を導入し、利用実績があること</p> <p>a. 時間単位の年次有給休暇制度 b. 育児短時間勤務制度 (代替制度も可)</p> <p>[代替制度] ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ</p> <p>[支給額] a、b各10万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

## V 健やかな暮らしを支える

### 1 保健・医療・介護の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
77		しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	17,703 (17,703)	<p>健康寿命のさらなる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進</p> <p><b>1 健康寿命延伸プロジェクト推進事業</b> (3,669千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進</li> <li>取組全体の県民への周知と、健康づくりの実践に向けた啓発</li> </ul> <p><b>2 健康寿命延伸強化事業</b> (5,257千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館等における地区活動の好事例の収集、交流会等を通じた普及啓発</li> <li>健康実態調査の結果等を踏まえ、健康づくりの取組評価を行い、生活習慣病予防対策をさらに推進</li> </ul> <p><b>3 働き盛り世代の健康づくり強化事業</b> (5,569千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所における健康づくり強化月間「しまね☆健康づくりチャレンジ月間(9月)」を設け、健康づくりの取組を推進</li> <li>健康づくりの取組等を支援するための人材を育成し、事業所訪問等を実施</li> <li>減塩や運動の促進など健康課題の解決に向けた取組の機会の提供と、関連団体等と連携した情報発信を強化</li> </ul> <p><b>4 健康な食環境づくり事業</b> (3,208千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学と連携し、減塩等のレシピ開発と県内スーパーでの商品化</li> <li>スーパー、弁当業者等での認定制度の整備</li> </ul>	健康福祉部 [健康推進課]

				<ul style="list-style-type: none"><li>・ 職能団体や地域の食育推進団体と連携した情報発信</li></ul>	
--	--	--	--	---	--



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
78		地域医療を支える 医師確保養成対策 事業 (一部国基金事業)	1,189,603 (185,096)	<p>依然続く医師不足の状況を踏まえ、即戦力となる医師の確保や、総合診療医をはじめとする地域医療を担う医師の養成対策を実施</p> <p><b>1 地域医療支援センター運営事業</b> (92,588千円)</p> <p>[事業の概要] 若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援するしまね地域医療支援センターにおいて、医学生・研修医向けの広報等の取組を強化</p> <p>① SNSによる情報発信 SNSを活用し、支援センターの取組を県内外の医学生・研修医に対して幅広くPR</p> <p>② 病院のPR支援 研修医獲得に向けた県内病院の取組を支援するため、臨床研修病院や専門研修プログラム基幹施設の行う動画作成等に要する経費を支援</p> <p><b>2 医師確保計画推進事業</b>(50,000千円)</p> <p>[事業の概要] 医師確保計画の推進のため、各圏域の医療機関等が実施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 50,000千円 [補助対象者] 医師確保計画における「医師少数区域」「医師少数スポット」に所在する病院、郡市医師会、へき地診療所等</p> <p>[補助対象経費] ・医師招へいに要する経費 ・補助対象者が、医師少数区域等に所在する病院等へ医師の派遣を行う際に生じる逸失利益 など</p> <p>[補助率] 1/2 [補助基準額(上限額)] 1,000万円(500万円) ※研修環境の整備及び子育て支援については、100万円(50万円)</p> <p><b>3 病院総合医の確保</b> (42,508千円)</p> <p>[事業の概要] 病院総合医を目指す医師を採用し、県立中央病院で研修後、地域医療機関へ派遣</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
79		看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	715,495 (51,747)	<p>必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施</p> <p><b>1 認定看護師の養成</b> (19,501 千円) [事業の概要] 専門性の高い看護を実践する認定看護師を養成するため、県立大学に認定看護師教育課程を設置</p> <p><b>2 特定行為研修受講の支援</b> (27,200 千円) [事業の概要] 地域包括ケアの構築に向け、医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師を計画的に養成するため、特定行為研修の受講に要する経費を支援</p> <p><b>3 働きやすい看護職場づくりの支援</b> 【新規】 (5,046 千円) [事業の概要] 看護職員の離職防止、職場定着に向け、専任のコーディネーターを新たに配置し、働きやすい職場環境づくりに取り組む病院を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
80		薬剤師確保対策事業	2,643 (2,643)	薬剤師不足の解消のため、薬剤師の奨学金返還を雇用主と共同して支援 [補助対象者] 在学期間中に奨学金の貸与を受け、県内の医療機関・薬局（県の登録を受けた事業者に限る）に新たに就業する薬剤師 ※既卒の薬剤師を含む ※薬局については、県内のみで店舗を開業している事業者に限る [補助金総額] 2,320 千円 [補助額] 奨学金返還総額 ÷ 奨学金返還月数 (補助上限額 2万円/月) [補助期間] 最長 12 年 (144 月) [負担割合] 県 1/2・薬剤師を雇用する医療機関・薬局 1/2 [募集人数] 10 人	健康福祉部 [薬事衛生課]

## V 健やかな暮らしを支える

### 2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
81		くにびき学園運営事業	7,941 (7,941)	<p>意欲ある高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動を繋ぐ取組を支援</p> <p>[R2年度以降の見直しの概要]</p> <p>①カリキュラムの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動等の人材養成への重点化</li> <li>・従来の4つの専門講座(社会文化、園芸、陶芸、健康福祉)と総合講座を一本化し、地域づくり人材育成に重点化</li> </ul> <p>②「学びと地域活動をつなぐ仕組み」づくりの強化</p> <p>コーディネーターを配置し、地域組織(NPO、公民館等)と連携</p> <p>[定員]</p> <p>東部校 1学年 50名 西部校 1学年 25名</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
		<p>※県社協基金を活用して事業実施するため、全体事業費は以下のとおりとなる。</p> <p>[全体事業費] 46,800千円 うち社協基金 38,859千円 県費 7,941千円</p>			

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
82		発達障がい者支援体制整備事業	108,145 (23,168)	発達障害者支援センターを中心として発達障がい者をライフステージに応じて支援 <b>初診前アセスメント強化事業</b> (23,168千円) [事業の概要] 初診待機時間を短縮するため、医療機関受診前に、問診や心理検査などを行う心理職を配置 [配置場所・配置人数] 東部発達障害者支援センター2名 西部発達障害者支援センター1名	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
83		在宅心身障がい児 援護事業	66,409 (11,832)	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援 <b>医療的ケア児支援センター運営事業</b> (11,832千円) [事業の概要] 広域的・専門的な相談支援を行う 「医療的ケア児支援センター」を設 置	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
84		子どもと家庭の相談事業	32,148 (1,535)	児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備 <b>ヤングケアラー支援体制強化事業</b> (1,535千円) [事業の概要] <ul style="list-style-type: none"><li>・関係機関職員を対象とした研修会の開催</li><li>・ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有するオンラインサロンを運営する民間団体の活動を支援</li></ul>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
85		生活困窮者支援・ 子どものセーフティ ネット推進事業	10,829 (10,829)	<p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p><b>1 支援につなぐ取組の推進</b> (993 千円) [事業の概要] SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進</p> <p><b>2 子どもの居場所創出等支援</b></p> <p><b>①子ども食堂の開設・運営等支援</b> (8,836 千円) [事業の概要] ・子ども食堂をはじめ、子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 ・「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 ・子ども食堂開設者の情報交換会を開催 ・子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 ・子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 [補助上限額] ・新規開設 50 万円/箇所 ・既設拡充 20 万円/箇所 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p><b>②学習支援事業</b> (1,000 千円) [事業の概要] 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援 [補助率] 1/2 [補助上限額] 50 万円</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
86		ひきこもり支援地域体制整備事業	24,177 (24,177)	<p>身近な地域でひきこもりの相談支援を受ける体制づくりを推進</p> <p><b>1 ひきこもり支援センター地域拠点の運営</b> (6,177 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>各種支援機関とのネットワークを構築し、ひきこもり状態にある方を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の開設</li> <li>・家族教室の開催</li> <li>・市町村の支援(精神科医療機関との連携)</li> </ul> <p><b>2 市町村の立ち上げ支援</b> (18,000 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>新たに「ひきこもり地域支援センター」、「ひきこもり支援ステーション」を立ち上げる市町村に対して、事業に要する経費の一部を助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
87		障がい者就労支援事業	170,503 (9,428)	<p>障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労継続支援事業所の工賃向上に向けた取組を支援</p> <p><b>農福連携のための農作業請負力の強化</b> (9,428千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>農業の施設外就労を推進するため、農作業を請け負う事業所を支援</p> <p>①日々の作業調整や作業開拓をきめ細かく支援する地域コーディネーターの配置</p> <p>②農業専門家の派遣</p> <p>③新たに農作業を請け負う事業所に対し、就労環境づくりに必要な経費を支援</p> <p>[補助金総額] 1,000千円 [補助上限額] 10万円/事業所</p> <p>④新たに農作業を請け負う事業所に対し、作業従事日数に応じた奨励金を支給</p> <p>[補助金総額] 2,000千円 [奨励金の額] 作業従事延べ日数に 1,000円を乗じて算定</p> <p>⑤農家と事業所が栽培や加工から販売まで連携する際、必要な経費を支援【新規】</p> <p>[補助金総額] 1,000千円 [補助上限額] 10万円/事業所</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
89		特別支援学校における通学支援	40,200 (40,200)	通学を要因とした保護者の負担を軽減するため、スクールバスの増便や、朝の早い時間から児童生徒を預けられる環境を整備	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
90		学力育成プロジェクト	107,705 (107,705)	<p>地域を担う未来の創り手を育成</p> <p><b>1 しまねの高校生学力育成事業</b> (95,244 千円)</p> <p>[事業の概要] 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をバランス良く育むために、各県立高校が主体的に取り組む教育実践を実施</p> <p>①各高校主体の学力育成対策 学科や生徒特性、地域事情を踏まえた各高校での授業改善・学力育成の取組を実施</p> <p>②教科「情報」への授業支援 R4年度入学生より必修科目となった教科「情報」の授業支援のため、非常勤講師を配置、WEB教材の導入や授業支援アドバイザーを委嘱</p> <p>③理数教育の強化【拡充】 専門高校生の理系分野への進路選択の幅を広げる機会を充実するため、専門高校に理数教員を加配し、学力の育成や専門教科の質の向上を推進</p> <p><b>2 しまねの小中学生学力育成プロジェクト</b> (12,461 千円)</p> <p>[事業の概要] 小中学校の段階から算数・数学や理科への興味関心を高めるための取組を実施</p> <p>①算数・数学や理科を学ぶ意欲を高めるための市町村の取組を支援</p> <p>②児童生徒の学力・学習状況に関する経年比較調査</p> <p>③小学校低学年段階からのつまずきに対する学習支援の取組を推進</p> <p>【新規】</p>	教育委員会 [教育指導課]

## VI 心豊かな社会をつくる

### 2 スポーツ・文化芸術の振興

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
91		浮世絵コレクション活用事業	16,000 (16,000)	<p>県内外から美術館への来館者を増やし新規ファンの獲得を図るため、所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力を県内外に発信するとともに、誘客に向けた取組を強化</p> <p><b>1 県民向けPR・広報等の強化</b> (2,817千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・館外での北斎ワークショップを実施</li> <li>・北斎コレクションの特集番組を制作・放送</li> </ul> <p><b>2 北斎コレクション基礎資料作成</b> (3,000千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>コレクションデータベースの構築</p> <p><b>3 作品の保存・修復</b> (800千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>作品の価値を維持するとともに、展示が可能な状態にするための保存・修復を実施</p> <p><b>4 全国向けPR・広報等の実施</b> (9,383千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美術雑誌等への広告掲載やツアー造成など、県外からの誘客に向けた取組を実施</li> <li>・県外での北斎ワークショップを開催</li> <li>・浮世絵コレクション特設サイトを拡充</li> </ul>	環境生活部 [文化国際課]

## VI 心豊かな社会をつくる

### 3 人権の尊重と相互理解の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
92		外国人の受入れ・共生事業	272,220 (76,156)	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進</p> <p><b>1 外国人住民の生活や日本語学習の支援</b></p> <p><b>①日本語学習環境の整備・拡充</b> (13,281千円)</p> <p>[拡充の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型のほか、試行的に子どものための日本語教室を開催</li> <li>地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村を支援</li> </ul> <p><b>②多言語によるワンストップ型相談窓口の拡充</b> (21,401千円)</p> <p>[拡充の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数の増加、相談内容の複雑化に対応するため、相談窓口コーディネーターの追加配置など相談体制を強化</li> <li>SNSによる相談体制を整備</li> </ul> <p>[設置場所]</p> <p>(公財)しまね国際センター(松江)</p> <p><b>③専門家と連携した相談体制の整備</b> (697千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>多様化する相談に対応するため、弁護士・臨床心理士との連携体制を整備</p> <p><b>④医療通訳の養成・確保</b> (471千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>医療機関での診療や手続き等の支援を強化するため、医療通訳を養成</p> <p><b>⑤外国人住民への情報発信</b> (613千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>SNSを活用した情報伝達を実施</p>	<p>環境生活部 [文化国際課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]</p>

				<p>⑥職業訓練の実施 (17,591千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>高等技術校において就職を希望する定住外国人を対象とした職業訓練を実施</p> <p>2 帰国・外国人生徒等教育の推進事業 (22,102千円)</p> <p>①央道高校定時制【拡充】</p> <p>[事業の概要]</p> <p>日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員(加配) 1名</li> <li>・日本語指導の非常勤講師 2名</li> <li>・母語等ができる日本語指導員 3名→4名</li> </ul> <p>②央道高校定時制以外の県立学校【新規】</p> <p>[事業の概要]</p> <p>帰国・外国人生徒の保護者との面談での通訳及び学校からの文書の翻訳を行う体制を整備</p>	
--	--	--	--	--	--



## Ⅶ 暮らしの基盤を支える

### 1 生活基盤の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
93		デジタル戦略推進事業	65,770 (41,952)	<p>ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体DXを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進</p> <p><b>1 デジタル活用支援事業</b> (10,000千円)</p> <p>[事業の概要] 市町村が行うデジタルを活用した実証の取組を支援 [事業実施主体] 市町村 [補助率] 1/2 [補助上限額] 200万円</p> <p><b>2 自治体DXの支援体制整備</b> (19,712千円)</p> <p>[事業の概要] 市町村の自治体情報システムの標準化・共通化に向けた進捗状況の把握や助言のための体制を整備</p> <p><b>3 ICTリテラシー向上事業【新規】</b> (12,240千円)</p> <p>[事業の概要] 地域における住民のICTリテラシーの向上に向け、地域住民の身近な場所にICT機器を整備し、講座を構築するモデル事業を実施</p> <p>(注) DX (デジタル・トランスフォーメーション) : 「Digital Transformation」の略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと</p>	地域振興部 [地域政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
94	新規	交通人材確保特別 緊急対策事業	7,000 (7,000)	運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便の表明が相次ぐ厳しい現状を踏まえ、人材確保・育成に取り組む事業者に対する特別支援を実施 <b>新たに人材確保を行った事業者に対する支援金</b> (7,000 千円) [事業の概要] 令和6年度中に運転手（運転手となる見込みの者を含む）を採用し、6か月以上継続して雇用する事業者に対し、人材育成に対する支援金を支給 [支援金総額] 7,000 千円 [対象事業者] 路線バス運行者又はコミュニティバス等の運行を受託する者 [支給額] 新規雇用者1人当たり定額20万円	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
95		J R 木次線利用促進事業	27,510 (27,110)	<p>人口減少等の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用助成などの取組を支援</p> <p><b>1 木次線乗車を伴う移動への助成</b> (7,744 千円)</p> <p>[事業の概要] 学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合の J R 運賃、貸切バス運賃等を支援</p> <p>[事業実施主体] 木次線利活用推進協議会</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額等] 1 件当たり 10 万円 ※ 3 名以上の団体旅行</p> <p>[負担割合] 県 2/3・市町 1/3</p> <p><b>2 木次線を活用したツアー造成・販売支援</b> (19,366 千円)</p> <p>[事業の概要] 県内外の観光客を対象とした木次線乗車を盛り込んだツアーの造成・販売の支援等</p> <p>[事業実施主体] 木次線利活用推進協議会</p> <p>[負担割合] 県外旅行者向け（発地：県外） 県 10/10 県内旅行者向け（発地：県内） 県 2/3・市町 1/3</p>	<p>地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
96		J R 線利用促進事業	180 (180)	<p>J R 線のビジネス利用を促進するため、県、沿線市町及び商工団体等からなる島根県鉄道整備連絡調整協議会の取組を支援</p> <p><b>駅周辺での会議開催に取り組む企業や団体の支援</b> (180 千円)</p> <p>[事業の概要]            鉄道利用に率先して取り組む企業・団体が会議や研修等の際に利用する、会場借上費用等の一部を支援</p> <p>[補助率]            1/3～2/3            ※会議等の参加者に占める鉄道利用者の割合に応じて補助率を嵩上げ</p> <p>[負担割合]            県 1/2・市町 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]
		<p>※島根県鉄道整備連絡調整協議会の繰越金を活用して事業実施するため、全体事業費は以下のとおりとなる。</p> <p>[全体事業費] 3,910 千円            繰越金 3,550 (うち県 1,775)            R6 予算 360 (うち県 180)</p>			

## Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

### 1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
97		震災・風水害等災害対策事業	48,398 (1,150)	<p>地域防災計画等の実効性を高めるため、市町村や地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施</p> <p><b>防災士資格の取得支援</b> (1,150千円)</p> <p>[事業の概要]                      自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催</p> <p>[受講対象者] 地域住民等</p> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p>	防災部 [防災危機管理課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
98		消防職員・消防団員活動強化事業	79,133 (1,575)	地域防災力の中核的役割を担う消防団の活性化を図るための支援を実施 <b>消防団入団促進・活動環境整備事業の拡充</b> (1,575千円) [拡充の概要] ①研修の拡充・強化 ・一般団員向け研修の増 (全県1回→東・西部2回) ・自衛隊や被災地の消防団など関係機関の現地調査を実施 ②各消防団の創意工夫による訓練・研修等の活動経費を補助 [補助上限額] 1団体あたり10万円	防災部 [消防総務課]